



事業計画及び 成長可能性に関する事項

サイバートラスト株式会社
東証グロース：4498
2026年6月25日

Agenda

1. 会社概要
2. ビジネスモデル
3. 成長戦略
4. Appendix

1. 会社概要

2. ビジネスモデル

3. 成長戦略

4. Appendix

信頼とともに

すべてのヒト、モノ、コトに信頼を
安心・安全なデジタル社会を実現します

ITインフラに関わる社会的責任のある企業として
「持続可能な開発目標(SDGs)」への対応を重要な経営課題と認識しております。

当社は、事業・企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向け、さまざまな社会課題の解決に取り組めます。



事業活動を通じて取り組む
社会課題

DXを支えるトラストサービス推進による
安心・安全なデジタル社会の実現

オープンイノベーションによる
テクノロジーの発展

会社活動を通じて取り組む
社会課題

レジリエントな組織づくりによる
企業成長の実現

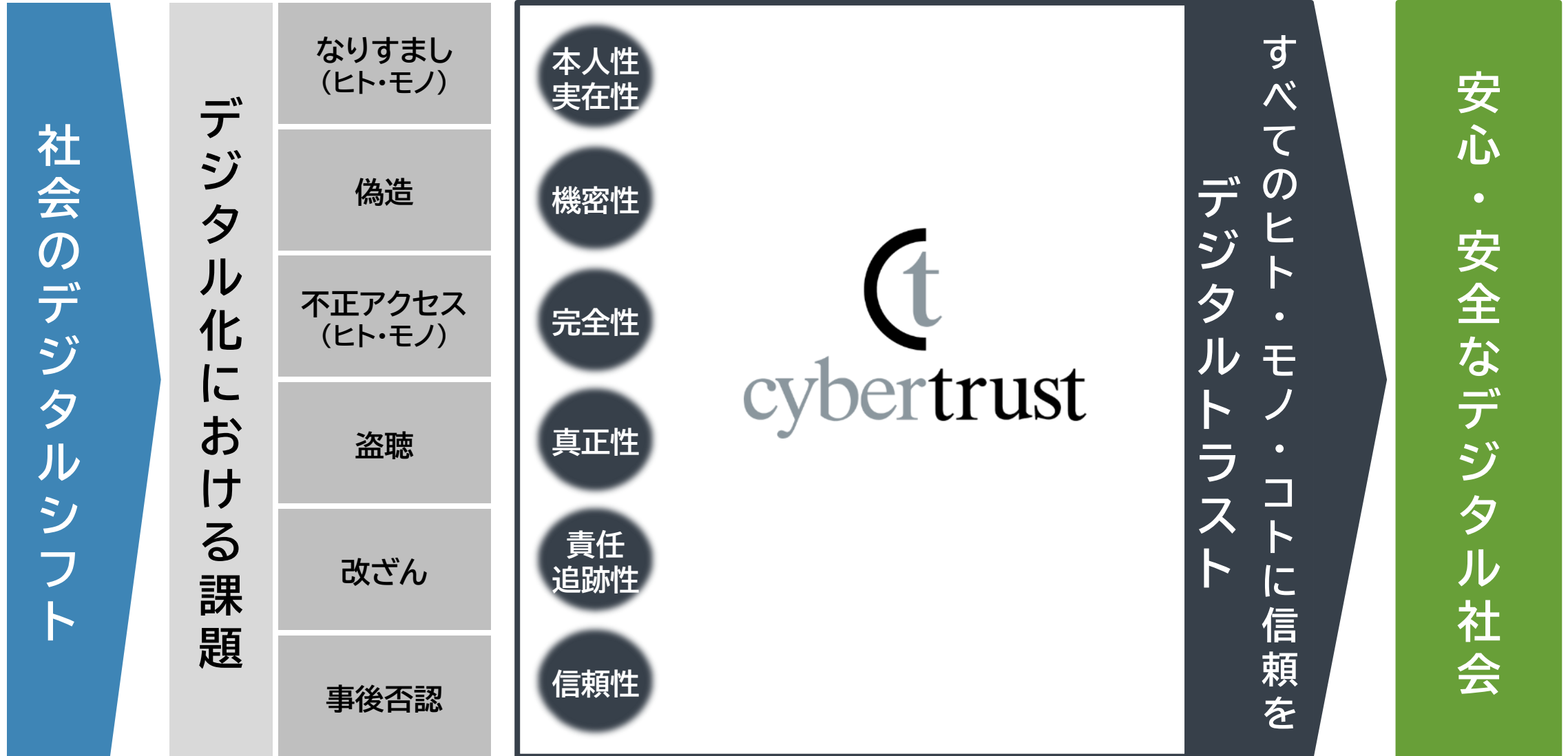
省資源・省エネルギー化による
サステナブルな社会への貢献

当社は2017年10月1日の企業合併を通じて、「国内最長の電子認証局運用実績」と「国内唯一のLinux OSディストリビューター」の強みを活かした事業展開を進めてまいりました。

2021年4月15日 東証マザーズ市場(現グロース市場)上場により、当社技術力の専門性を高めていくと共に、中立性の高い技術でトラストサービスを提供いたします。



サイバートラストが解決する課題と提供価値



安心・安全なデジタル社会を実現する デジタルトラスト を提供

トラストサービス

SSL/TLSサーバ証明書

ユーザ認証・デバイス認証

本人確認・電子署名など



プラットフォームサービス

ITインフラを支える国際標準OS

国際安全基準対応の組み込みOS

脆弱性管理などのミドルウェア

デジタル社会の身分証となる電子証明書、DXに必須の本人確認・電子署名などの「トラストサービス」を提供



電子認証局

モノの認証

ヒトの認証

コトの認証

デバイス証明書

サーバー証明書

ユーザー証明書

本人確認

電子署名・eシール

業務利用許可端末の認証
不正アクセス対策

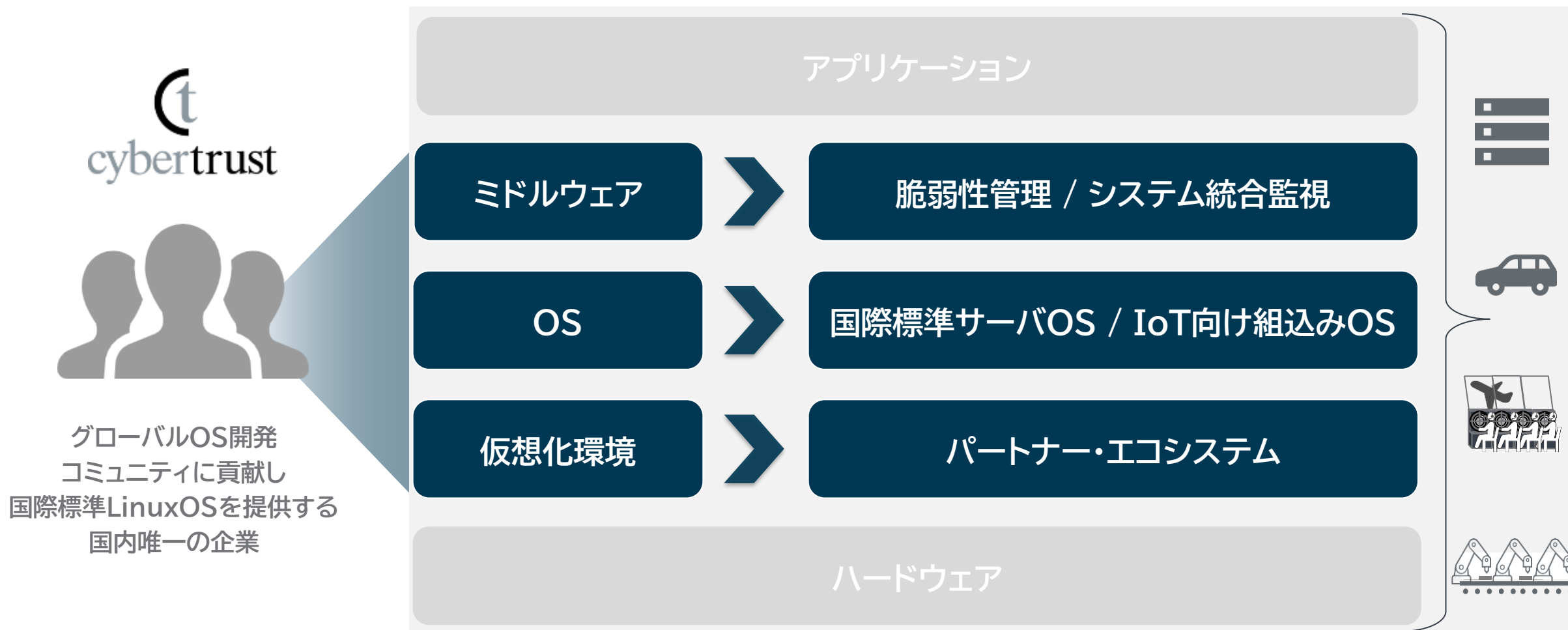
ウェブサイト運営者の実在性
フィッシング・盗聴対策

従業員・会員など自然人の認証
なりすまし・不正アクセス対策

本人であることの確認
法令遵守、なりすまし対策

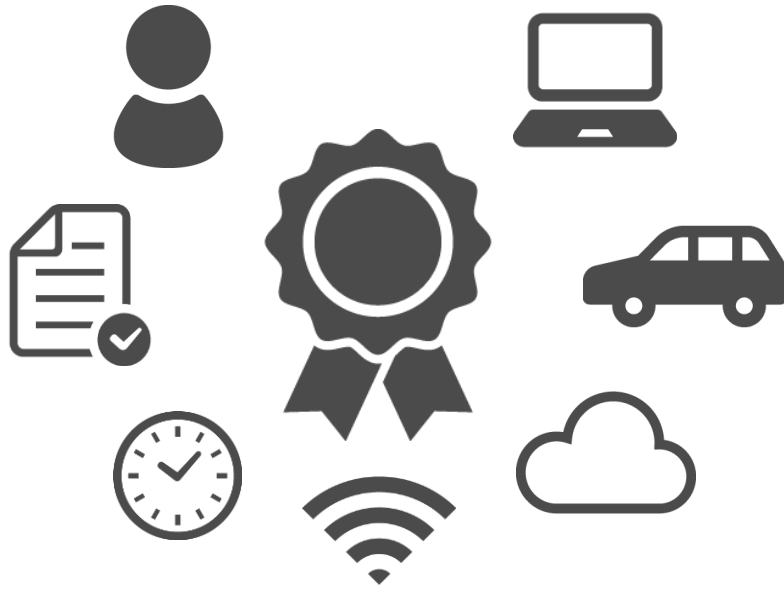
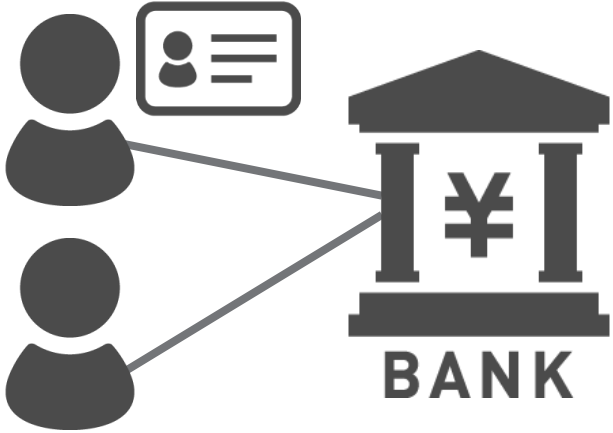
真正性・意思表示・発出元の証明
法令遵守、改ざん・否認対策

国際安全基準に適合する付加価値あるOS、ミドルウェアを重要インフラ向けに提供

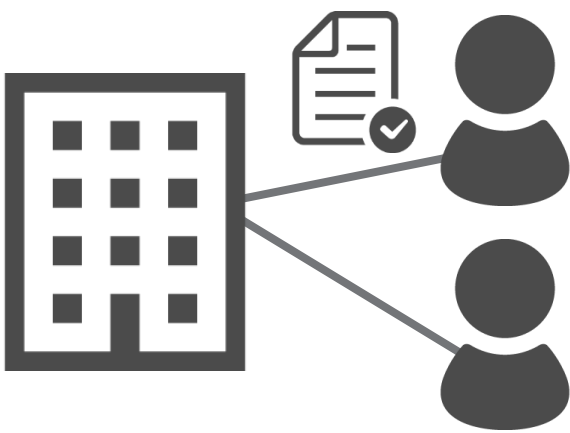


多様な業種業態で使われているサイバートラストのサービス

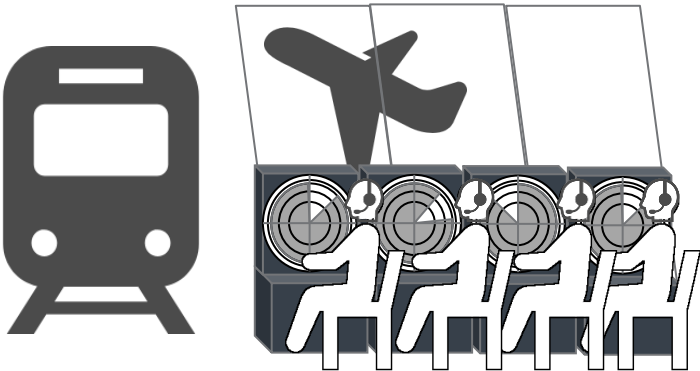
金融



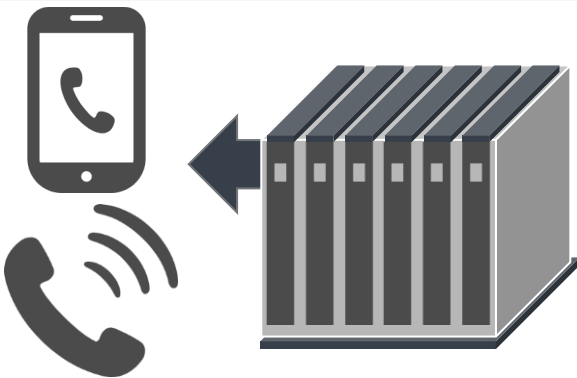
行政



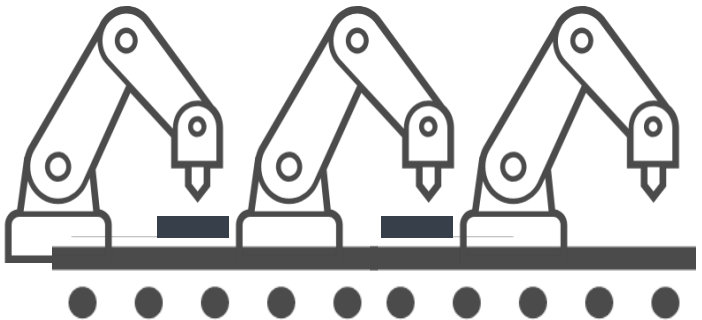
鉄道・航空



通信



製造



デジタル社会で必要とされる基盤要素を 社会の変化に合わせて提供し続けることで安定的な利益成長を実現



DX

DXサービスやアプリケーションを支える
共通インフラ(認証技術、OS)を
サービス事業者に対して提供する事業

アプリ

OS

開発・運用の実績、
市場・技術の変化や国際安全基準・
法規制の動向に対応するための体制

VARパートナー
全国のパートナーネットワーク

1. 会社概要

2. **ビジネスモデル**

3. 成長戦略

4. Appendix

大きく2つの目的に沿って客観的な経営指標を設定

事業進捗・収益性の把握

採用理由

当社の強みである「売上に対する利益率の高さ(高収益構造)」と、ビジネスモデルの健全性を可視化するため



経営指標

売上高

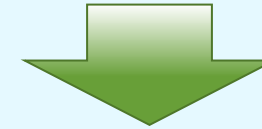
営業利益
・
営業利益率

EBITDA

高収益率事業の実現

採用理由

リーカーリング型ビジネスモデルによる、持続的かつ高い収益性の獲得を目指しているため



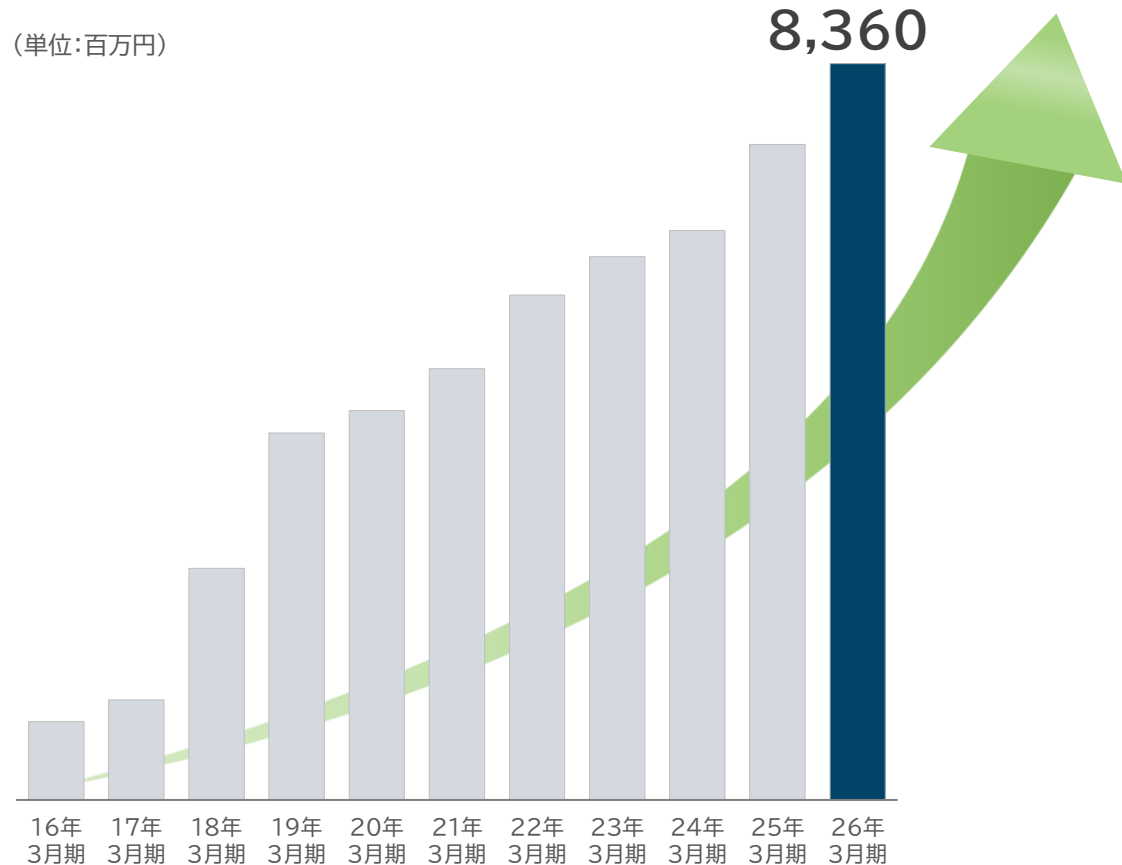
経営指標

リカーリング売上高

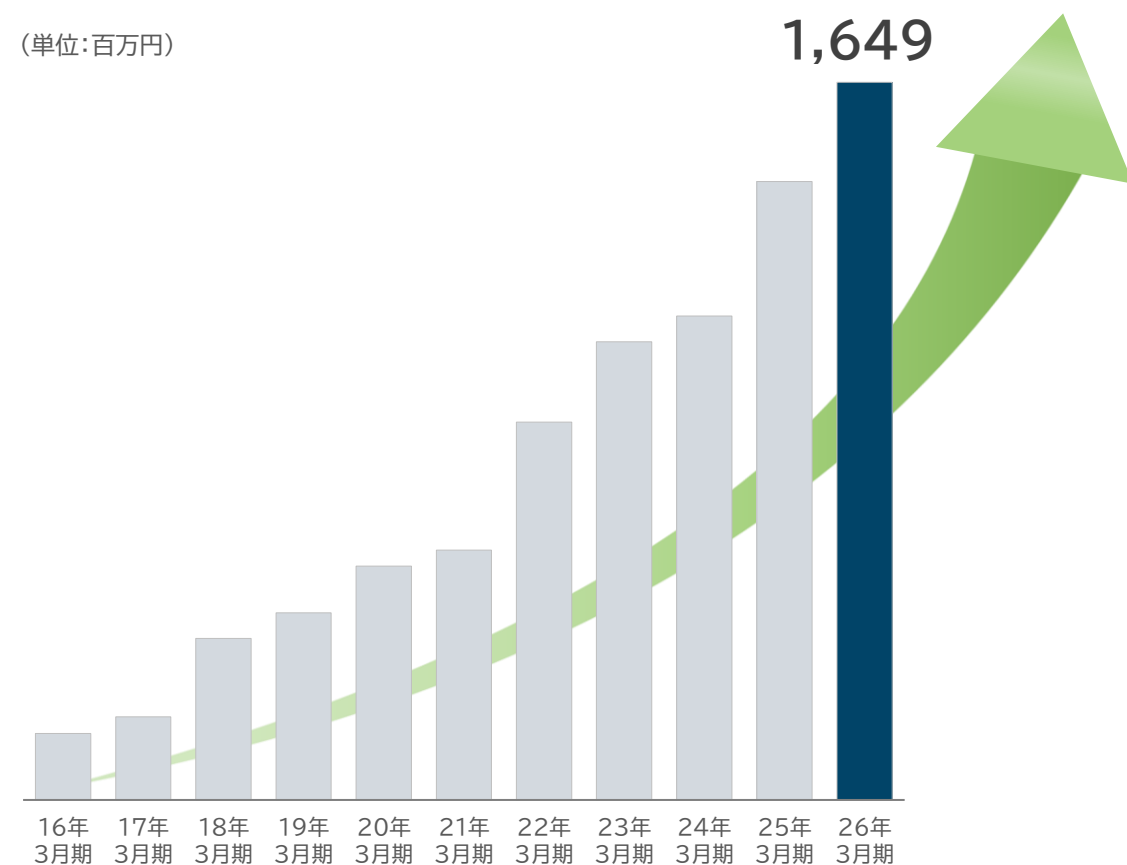
リカーリング売上比率

売上高、営業利益ともに通期11期連続で増収増益

売上高



営業利益

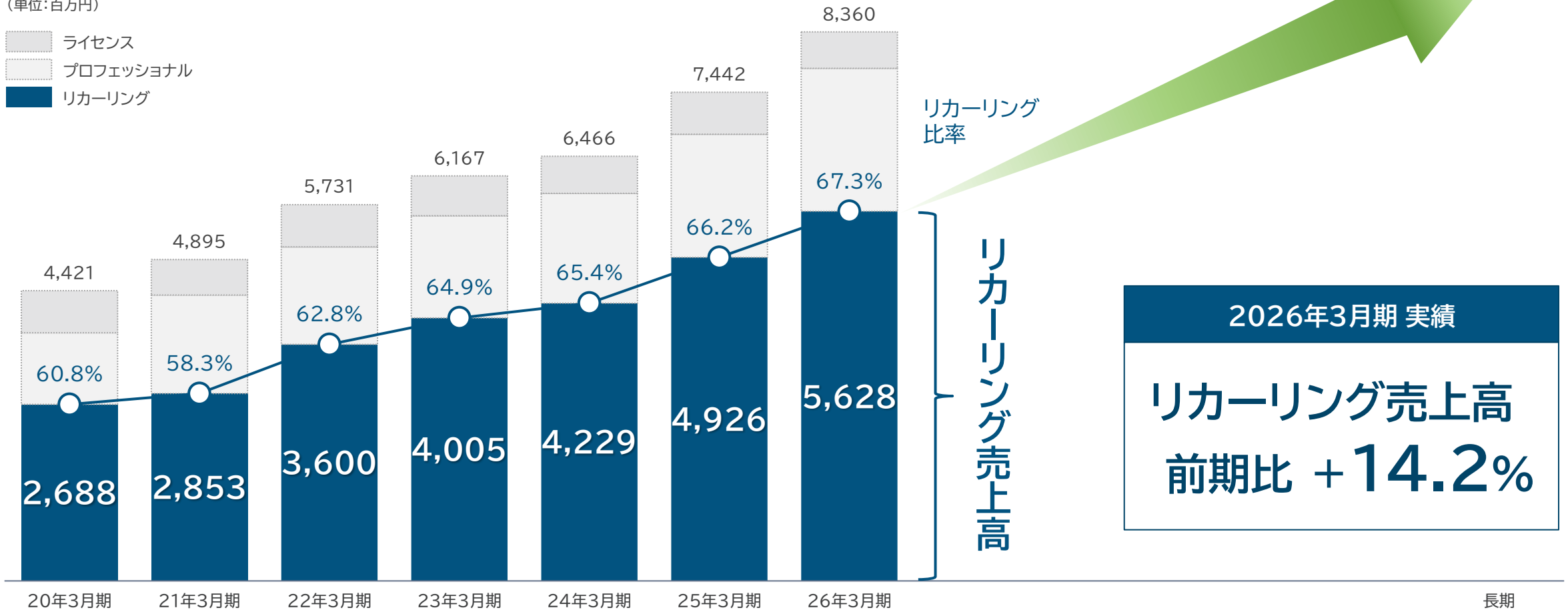


継続的な収益基盤の拡大により、全社リカーリング売上を確実に積みあげる

取引形態別の売上高推移

(単位:百万円)

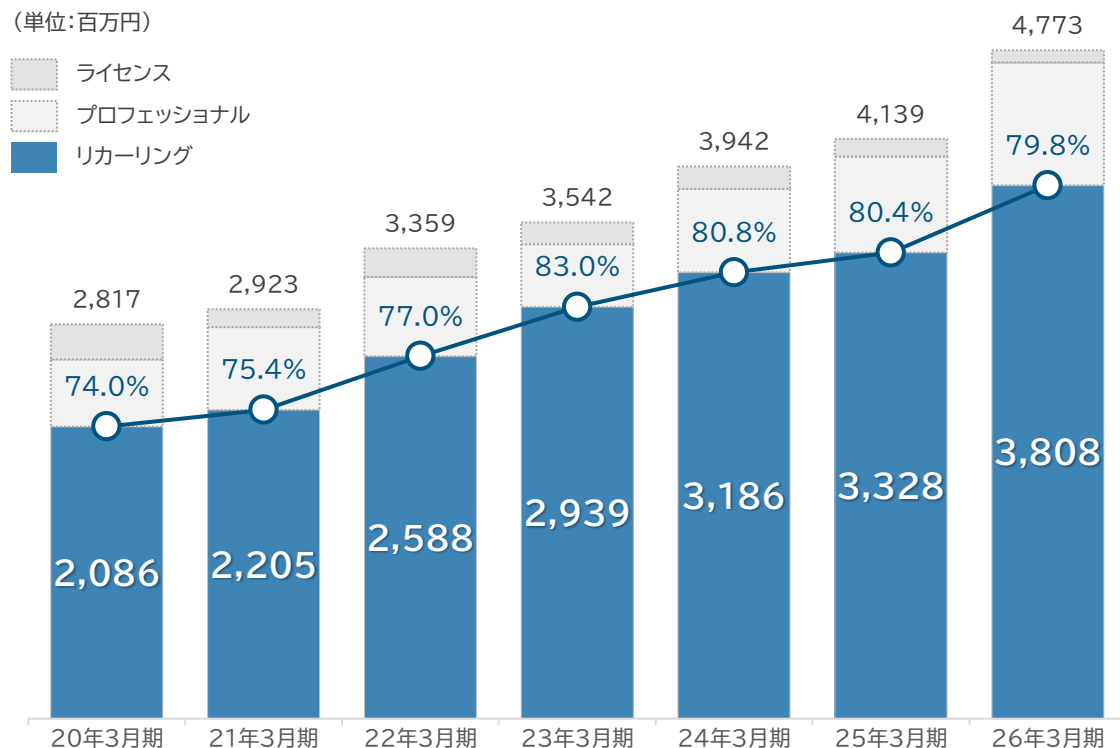
- ライセンス
- プロフェッショナル
- リカーリング



両事業のリカーリング売上高の力強い成長が、全社の収益拡大を牽引

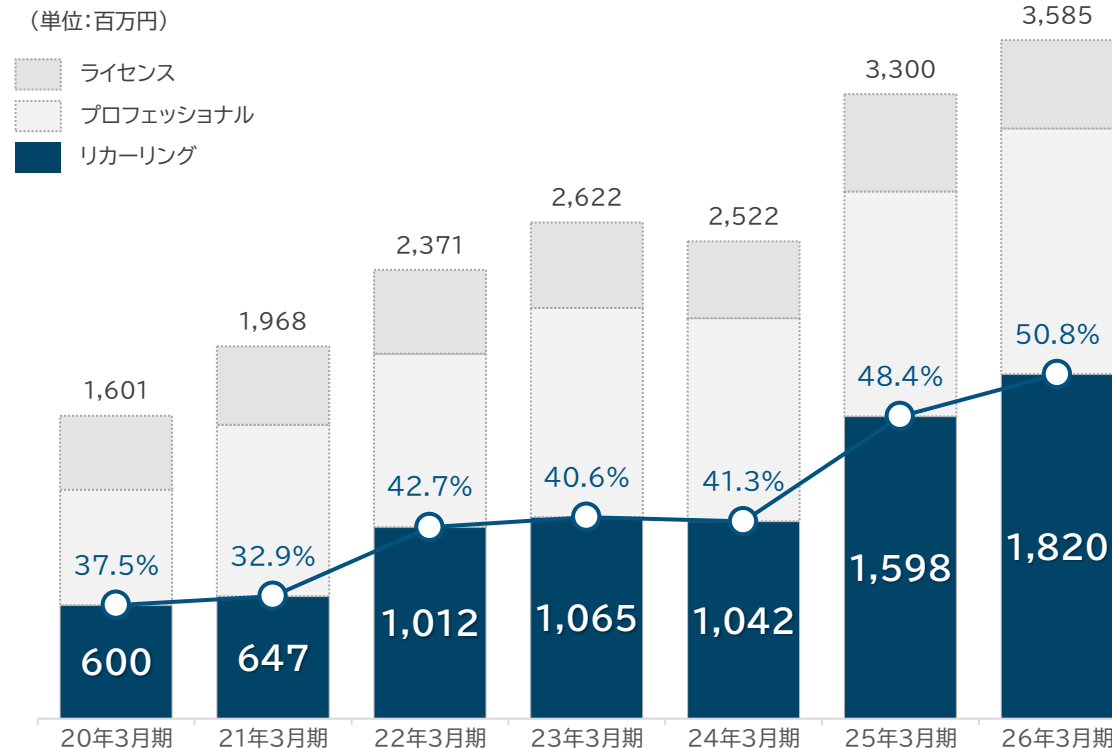
トラストサービス

iTrustの急成長が牽引し
リカーリング売上高の持続的かつ安定的な積み上げを実現



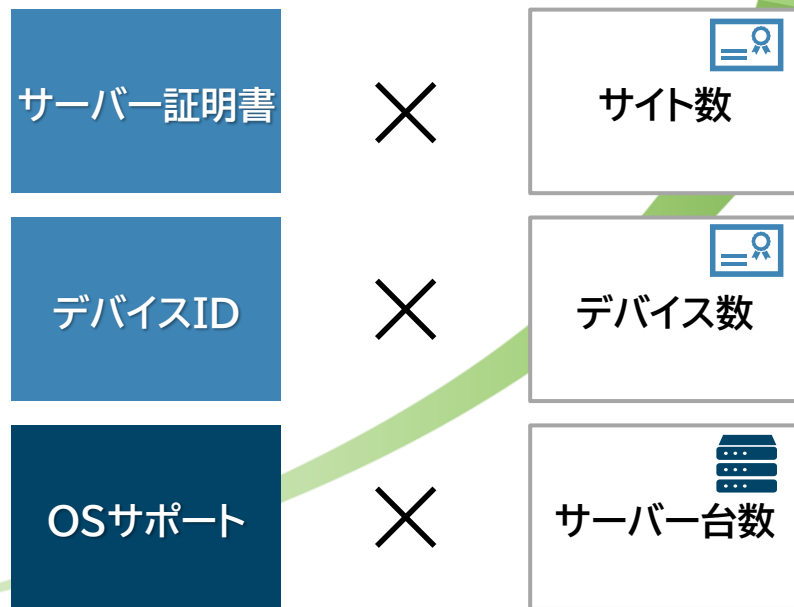
プラットフォームサービス

LinuxサポートやEMLinuxの拡大により
リカーリング売上高は直近5期で3倍に迫る規模へと飛躍的に拡大

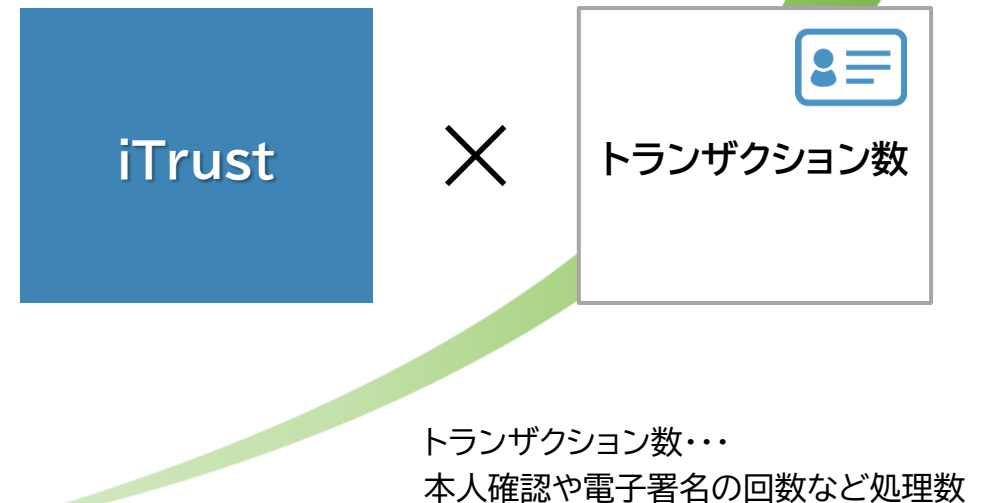


リカーリングサービスを拡大 安定・高成長のビジネスモデルを志向

デバイス数、サーバー台数に応じた収益モデル



DX関連処理数の伸長に比例して収益が向上する
当社では新しい収益モデル



継続的な契約数を増加させていくことで収益が向上

製品・サービスの特性を踏まえた幅広いパートナーネットワーク

160社

サイバートラスト
パートナーネットワーク

VAR(Value Added Reseller)

大手のSaaS事業者を含む
業界トップクラスの主要なVARを
経由したビジネス展開

(例)

日立製作所 KDDI NRIセキュア
大日本印刷 テクノロジーズ

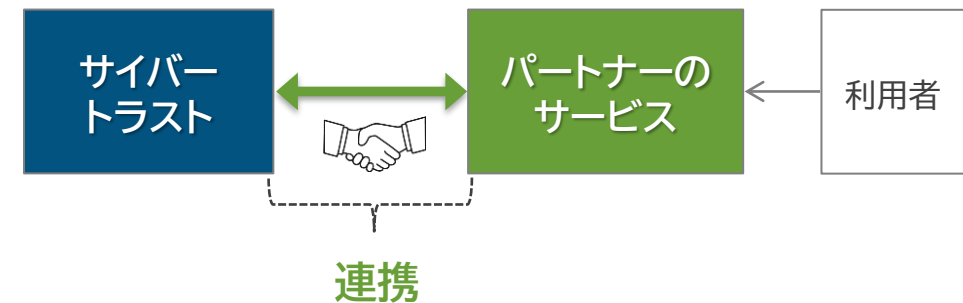
販売代理店

大企業から地方の中堅中小まで
幅広くカバー

パートナービジネス(VAR)のケーススタディ

当社はアプリケーションは提供せず、パートナー企業が提供するアプリケーション内の重要な機能を部品として提供するビジネス

様々なDXビジネスでパートナー企業と業務提携できる高い拡張性を有し、柔軟に組み合わせ幅広く活用可能なビジネスモデルである点が強み



1. 会社概要

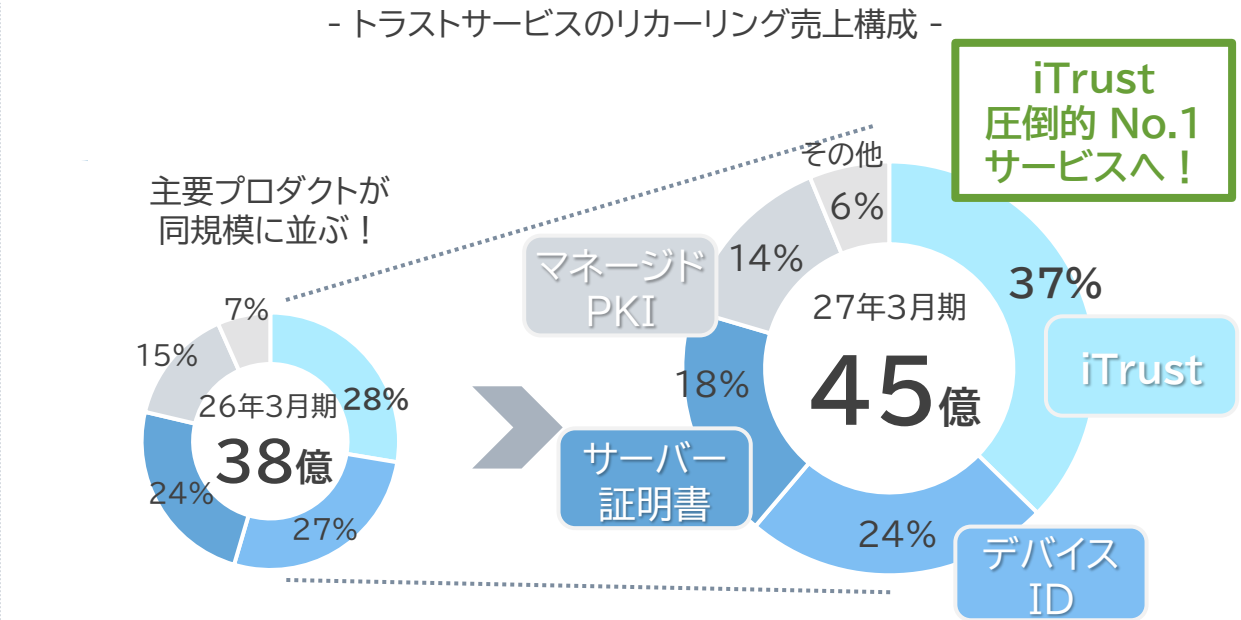
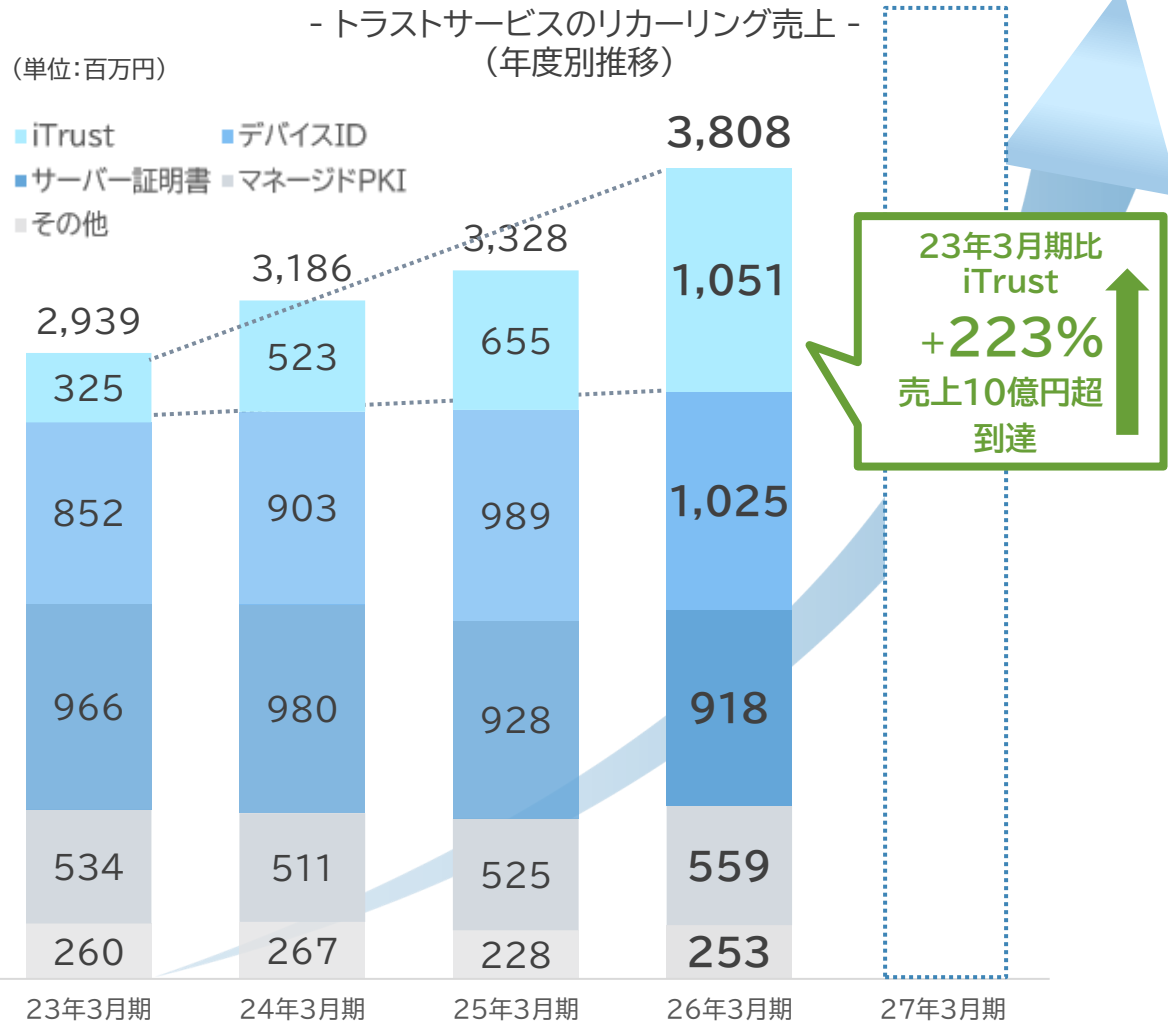
2. ビジネスモデル

3. 成長戦略

4. Appendix

リカーリングに占める主要プロダクトの構成進化

盤石な3本柱の確立とiTrustの飛躍的成長



iTrust	高成長牽引サービス	2026年3月期にデバイスIDを上回る
デバイスID	安定高収益サービス	2025年3月期にサーバー証明書を上回る
サーバー証明書	安定高収益サービス	2022年3月期以降、安定して高収益
マネージドPKI	安定高収益サービス	2022年3月期以降、安定して高収益

■ 高成長牽引サービス iTrustのKPI推移 (有償API利用件数)



トランザクション数

累計 1.5億 件超

1億件到達からわずか9ヶ月で達成！

前期比 +52.4% 増！

26年3月期
トランザクション数
5,898
万件
(通期)

前期比
+52.4%



※ トランザクション数・・・本人確認や電子署名の回数など処理数

マイナンバーカードを用いた本人確認

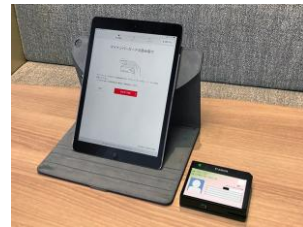
2027年4月の犯罪収益移転防止法の改正で
マイナンバーカードの公的個人認証に原則一本化
金融業界の前倒し対応需要を確実に取り込む

オンライン・対面窓口ともに
本人確認書類のICチップ読み取りが必須化！

オンライン



対面窓口



オンラインから対面窓口まで網羅する
マルチチャネル対応により市場全体における
圧倒的シェアを確立し収益拡大を目指す

※：(警視庁) 犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の改正に係るQ&A
※：e-Gov(電子政府の総合ページ)犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令について

企業や組織が発行する文書などの信頼性確保

2026年3月の総務大臣認定制度の申請開始を機に
企業や組織が発行する各種取引書類などの文書や
データの信頼性を高める eシールの社会実装を推進

先行構築した主要パートナーとの協業基盤が
認定制度の施行で本格拡大フェーズへ突入！



キャノンマーケ
ティングジャパン

NTT西日本

ウイングアーク
1st



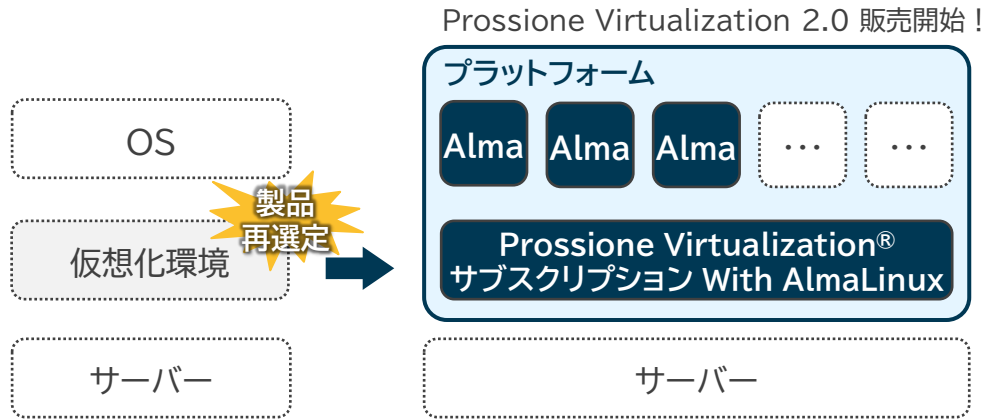
総務大臣認定制度の施行を強力な追い風とし
主要なパートナーとの協業を本格的に展開し
iTrustの新サービスとして収益拡大を目指す

※：(総務省) eシールについて
※：ウイングアーク1stとサイバートラストが AI 時代のデジタルトラスト基盤構築に向け協業

プラットフォームの収益拡大の根拠：重要インフラのサプライチェーンへの本格展開

システム主権を確保するプラットフォーム

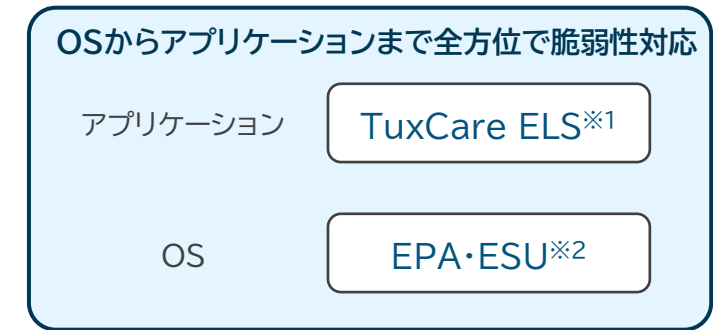
経済安全保障の観点からのシステム主権需要に応えるためNTTデータや富士通と協業し、サーバーから仮想化基盤までプラットフォーム連携により「AlmaLinux」の利用を拡大



国際安全基準
経済安全保障
システム主権の
確保

OSSの包括的セキュリティサービス

OSSのサポート終了による脆弱性対応の課題を捉えOSからアプリケーションまで全方位で脆弱性に対応するセキュリティサービスを展開し包括的な需要を獲得



- サーバー向けOS -

自国・自社でコントロールが可能なプラットフォームとその長期保証で重要インフラのサプライチェーンの需要を獲得し収益拡大

セキュリティ規制強化に伴う需要を捉え包括的なOSSセキュリティサービスへの本格展開と提供価値の進化で収益拡大

※1：サイバートラスト、サポート終了を迎えたオープンソースソフトウェアの脆弱性に対する修正サービスを提供開始
※2：EPA(Enterprise Pack for AlmaLinux)・ESU(Extended Security Support)

デジタル社会で必要とされる基盤要素を
社会の変化に合わせて提供し続けることで安定的な利益成長を実現



DX
認証

DXサービスやアプリケーションを支える
共通インフラ(認証技術、OS)を
サービス事業者に対して提供する事業

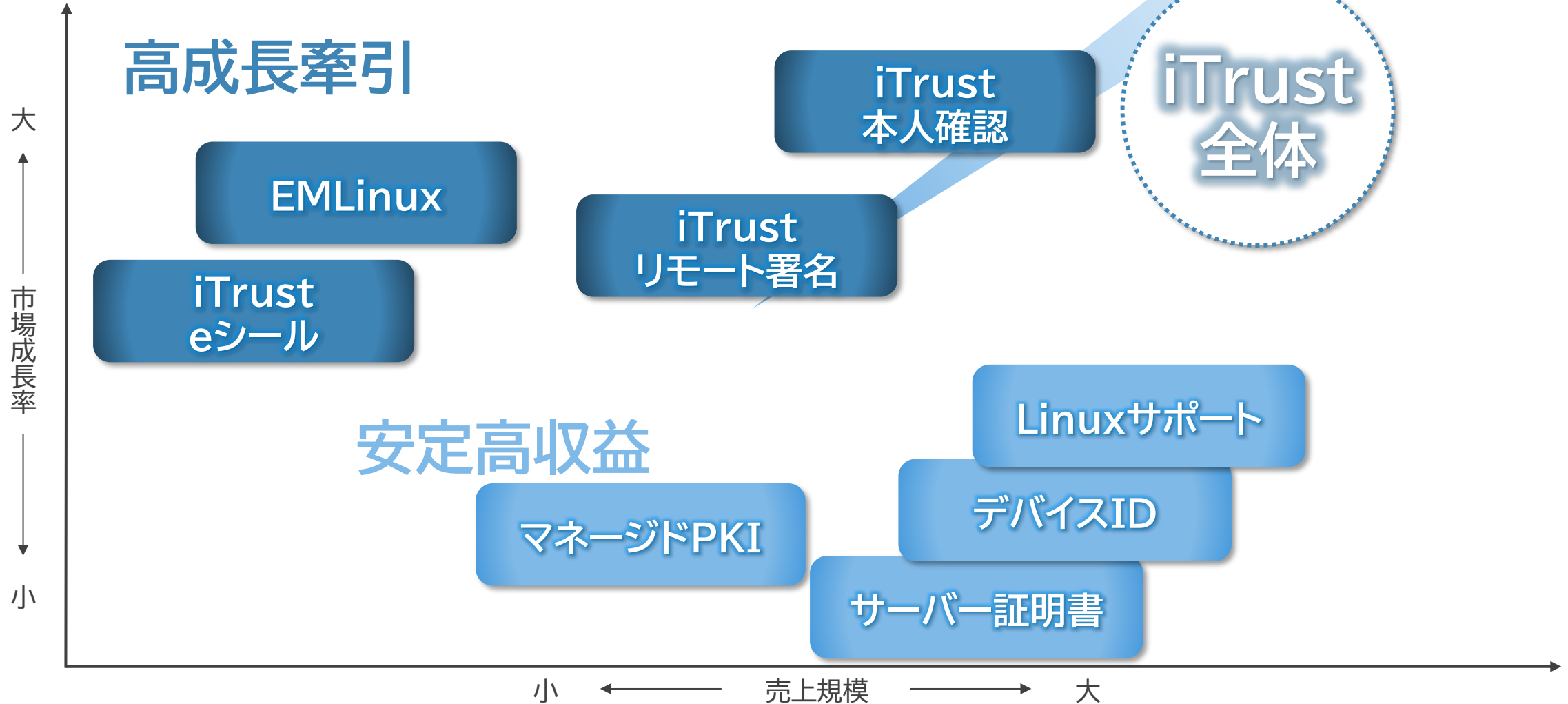
アプリ
OS

開発・運用の実績、
市場・技術の変化や国際安全基準・
法規制の動向に対応するための体制

VARパートナー
全国のパートナーネットワーク

■ デジタルトラスト 高成長牽引サービスのさらなる売上拡大フェーズへ

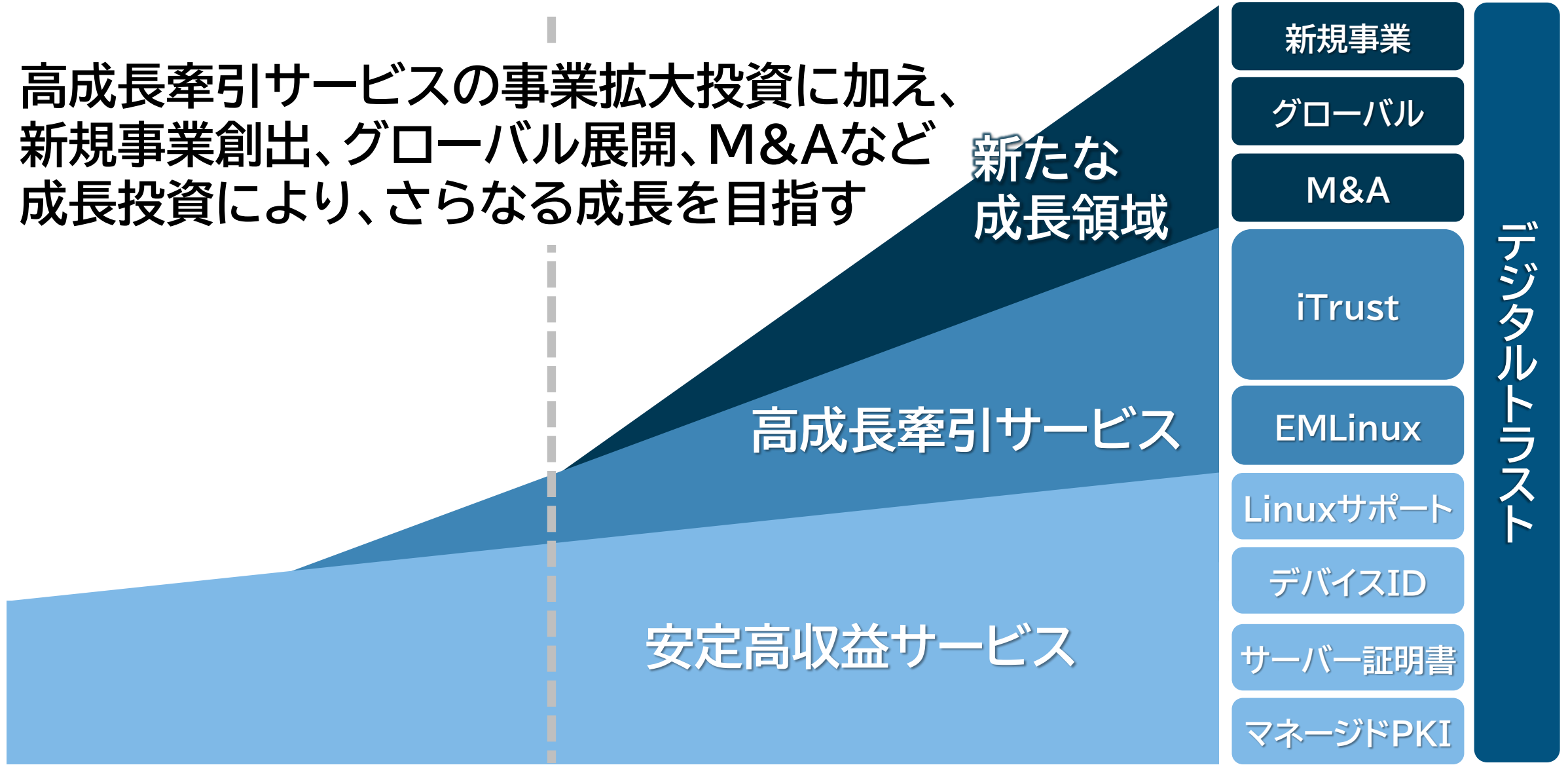
DXの進展、国際安全基準・法規制の動向に伴い 成長領域の収益増加を見込む



iTrust
全体

事業領域の拡大と成長（中長期の成長イメージ）

高成長牽引サービスの事業拡大投資に加え、新規事業創出、グローバル展開、M&Aなど成長投資により、さらなる成長を目指す



現在

中長期

重要インフラのサプライチェーンを中心に 次世代社会インフラの信頼を支えるデジタルトラスト事業を確立

日本成長戦略17分野のうち、当社の戦略的成長領域である
3分野で事業成長投資

戦略
分野

当
社
の
戦
略
領
域

AI・半導体

&

デジタル・
サイバーセキュリティ

- トラスト&セキュリティ for AI
- セキュリティマネジメント
- トラスト基盤

量子

- 耐量子計算機暗号対応
次世代認証基盤
- 耐量子計算機暗号対応
サービス

本格的な量子コンピューティング時代を見据え 次世代の認証基盤の早期実現へ向け先行投資

背景

- 2030年代、本格的な量子コンピューティング時代が到来
- 現在の暗号が解読されるリスクが高まる
- 全世界で次世代の「耐量子計算機暗号」への移行が急務
- あらゆる社会インフラを巻き込んだこれまでに例を見ない暗号の移行期が到来

当社の先行投資

- トラストサービスを提供している企業としての優位性を活かし、他社に先駆けて国内完結の「耐量子計算機暗号基盤」の構築を目指す
- 耐量子計算機暗号対応ハードウェアセキュリティモジュールへの刷新をはじめとする、インフラ投資を前倒しで実行

中長期のターゲット

- 耐量子計算機暗号証明書のサンプル提供を開始、お客様の耐量子計算機暗号移行を支援
- 弁護士ドットコムと耐量子計算機暗号を用いた電子契約の技術検証を開始
- 国、重要インフラの耐量子計算機暗号移行において、Sier などのパートナーと連携し移行需要の獲得を目指す

「デジタル社会の信頼を支えるインフラ企業」として 2つの方向性でデジタルトラスト事業の拡張を目指す

既存事業の拡充・拡張

既存事業のポートフォリオ強化

ポイント

主要サービスであるトラストサービスやプラットフォームサービスにおいて、
現在、当社が手掛けていないサービスや
技術を獲得

次世代インフラへの挑戦

既存事業の枠を超えたインフラ企業としての挑戦

ポイント

既存事業の枠を超えて、将来的に重要な
インフラとなり得る領域への挑戦

当社の価値観や方向性を共有できる
パートナー企業とともに、新たな事業創出

デバイス認証ニーズを捉え アジア各国のスマートホーム/エンタープライズ市場へ展開

スマートホーム市場への進出

背景 スマートホームの業界標準規格「Matter」

- スマートホームの普及に伴い、接続デバイスが「偽物ではないか」を証明するデバイス認証ニーズが高まる
- 業界標準規格「Matter」の登場により、メーカーの垣根を超えた家電連携が世界的に加速

取り組み ルート認証局の認定取得・台湾企業との協業

- 当社は「Matter」対応のルート認証局の認定を取得し、スマート家電向けデバイス認証サービスを提供開始
- 世界的製造拠点である台湾企業と協業し、スマート家電に当社のデバイス証明書を組み込み、グローバルシェアを獲得

エンタープライズ市場の開拓

背景 「ゼロトラスト」・「多要素認証」の潮流

- IT環境の変化やサイバー攻撃の進化により、従来の境界型セキュリティから「ゼロトラスト」への移行が本格化
- 特にアジア圏においては、なりすましを防ぐ「多要素認証」とそれを実現するデバイス認証のニーズが高まる

取り組み 国内での豊富な実績を武器にしたアジア展開

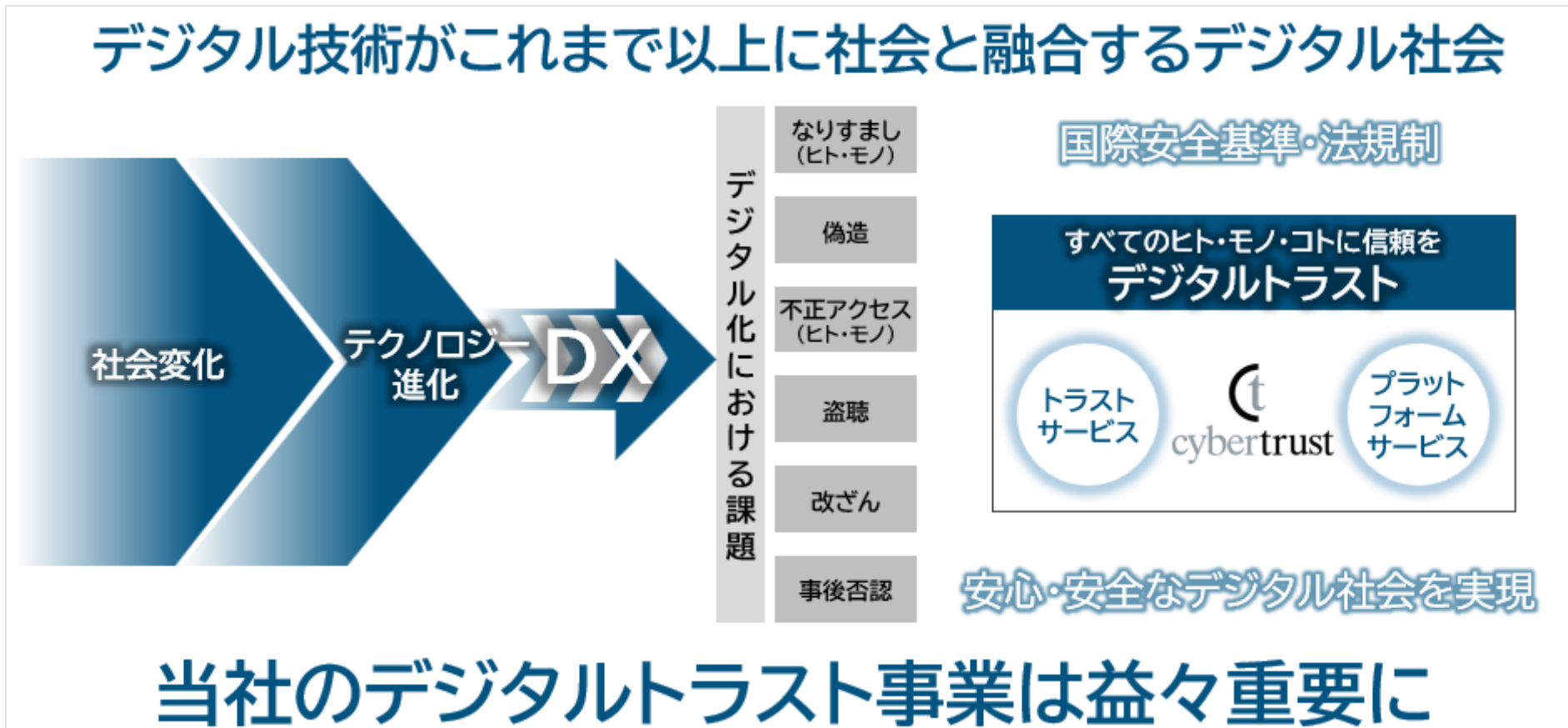
- 国内市場で長年の運用実績と高い信頼性を誇る端末認証サービス「デバイスID」をアジア圏へ展開
- デバイス認証需要が拡大するアジア圏において、現地パートナーとの協業により、エンタープライズ市場を開拓

日本国内からグローバルへ

1. 会社概要
2. ビジネスモデル
3. 成長戦略
- 4. Appendix**

2026年3月期の成長戦略に関する進捗・結果

当社を取り巻く経営環境



【進捗状況】

前回公表(2025/6)の計画通りに進捗しております。

DXの進展とそれに伴う法規制の整備に加え、AIの進化に伴うセキュリティ対策やデータ流通基盤の整備など、新たなデジタル社会への移行が加速しております。これからのデジタル社会の信頼を支えるデジタルトラストの重要性はこれまで以上に高まっており、当社の事業機会はさらに拡大する環境にあります。

トラストサービス(iTrust)の収益拡大の根拠：国策と連動・推進

DX推進、本人確認厳格化の法改正の流れの中、 デジタル社会の信頼性を確保するための重要なサービスを提供

本人確認

マイナンバーカードによる
公的個人認証に原則一本化



マイナンバーカード(公的個人認証)の
利用増加によりランザクション増加

電子署名/eシール

発行元証明と改ざん防止の基盤として
認定制度による標準化が本格化



企業や組織等が発出する証明書などの
利用増加によりランザクション増加

【進捗状況】

iTrustは、前回公表(2025/6)の計画を上回り 前期比60%増 と高成長を実現いたしました。主要なパートナーとの協業を通して金融機関向けの本人確認や電子契約サービスの電子署名などが伸びました。特に本人確認は、銀行での利用拡大により倍増しました。eシールは、対象市場で補完関係となるパートナーとの協業を推進し、2026年3月開始の総務大臣認定制度の申請を実施するなど、iTrustの新サービスとして収益拡大に向けた活動が進捗しました。

プラットフォームの収益拡大の根拠：国際安全基準・法規制と連動・推進

重要インフラ 15分野に向けてサーバーからエッジまで 国際安全基準適合・長期安定運用のプラットフォームを提供

国際標準サーバーOS：AlmaLinux

IoT向け組み込みOS：EMLinux

長期間に渡りセキュリティや可用性を管理する
高付加価値なソリューションを展開

国内外の法規制やガイドラインの施行により
セキュリティニーズが顕在化



サーバーにおける
AlmaLinuxの収益化が加速

エッジにおける
EMLinuxの収益化が加速

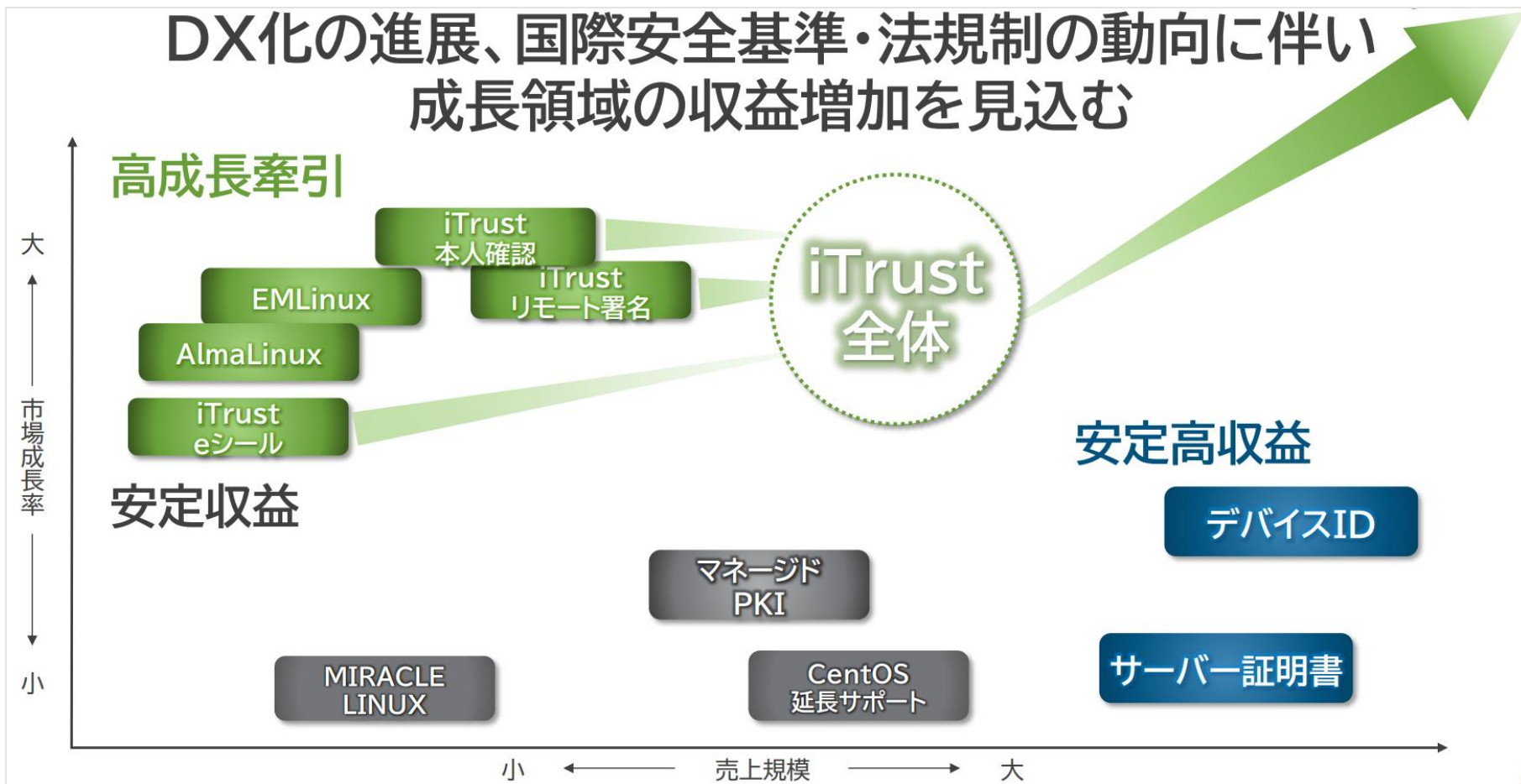
【進捗状況】

前回公表(2025/6)の計画通りに進捗しております。

AlmaLinuxサポートは、NTTデータや富士通と協業し、サーバーから仮想化基盤までプラットフォーム連携による重要インフラ市場に向けた活動が進捗しました。

EMLinuxサポートは、通信制御機器・車載機器・OA機器などで新規案件を獲得し、前期比 40%増 となりました。

デジタルトラスト 成長領域の売上拡大フェーズへ



【進捗状況】

前回公表(2025/6)の計画通りに、高成長率引サービスが成長を続けております。特に、iTrustは当初の計画を上回り大きく売上を拡大し、全体を牽引しております。各サービスの今後の成長イメージにつきましては、25 ページの「デジタルトラスト 高成長率引サービスのさらなる売上拡大フェーズへ」に掲載しております。

売上拡大フェーズに向けた成長投資

人的資本とサービス提供インフラを中心に
さらなる成長のため積極的に投資

働き方改革
研修&リスキリング
新報酬制度
(業績連動)

認証センター/
バックアップセンター
+
第2認証センター
(成長+災害対策)

サポート体制強化
(運用+技術サポート)

【進捗状況】

前回公表(2025/6)の計画通りに進捗しております。
新報酬制度の導入、第二電子認証センターの立ち上げ・稼働、サポート体制強化など、
計画した総額約4.5億円の積極投資を実施した上で、営業利益は二桁増益で着地いたしました。

5つの重要テーマ

安定的かつ持続的な成長を実現するため5つの重要テーマに取り組む

1 人的資本投資と柔軟な組織

ウェルビーイングな職場環境を構築し優秀な人材の獲得と維持につなげるための人的資本投資、組織体制の最適化に柔軟に取り組み企業成長の実現

- リーダーシップ研修や資格取得・研修等の支援など人材育成
- 新報酬制度の導入
- 多様な人材が活躍できる働き方改革
- エンゲージメント施策を講じ組織状態の可視化

2 事業領域の拡大と成長領域への投資

既存の事業領域の拡大に加え、既存の枠組みにとられない成長領域への投資

- 本人確認厳格化、総務省のeシール認定制度創設などにより「iTrust」のさらなる利用拡大
- 国際安全基準・法規制の具体化により、重要インフラ15分野の事業者に対してSBOM対応LinuxOSを長期サポートとともに提供
- 資本提携やM&A

3 グローバル展開

海外を含むパートナーとの連携構築

- 「AlmaLinux」の開発コミュニティへ参画
- 「AlmaLinux」の開発提供体制やSBOM対応を推進する取り組み
- OSSグローバルコミュニティによるソフトウェアサプライチェーンのセキュリティ対策の推進に貢献し、SBOM対応OSの提供

4 サービス提供能力の強化

「iTrust」のトランザクション数の増加など、DXの進展に応じてトラストサービス提供基盤の経済社会活動に与える影響が拡大

- 第二電子認証センターの新規構築
- 24時間365日対応可能な運用体制の導入など処理能力の増強など

5 コーポレートガバナンスの強化

持続的な事業成長と企業価値の向上・経営基盤の強化を図る上で、経営の透明性・公正性を高めステークホルダーのみなさまの信頼に応えることが重要

- 内部管理体制及びコーポレートガバナンスの整備
- 株主様との積極的かつ建設的なコミュニケーションを通じて、多様なご意見を経営に反映
- サステナビリティに対する課題を事業活動一体で推進

【進捗状況】

前回公表(2025/6)の計画通りに進捗しております。

5つの重要テーマにおける各施策に取り組み、11期連続増益を達成いたしました。

2027年3月期においても、安定的かつ持続的な成長を実現するための「5つの重要テーマ」として、次ページに掲載の施策に取り組めます。

安定的かつ持続的な成長を実現するための「5つの重要テーマ」

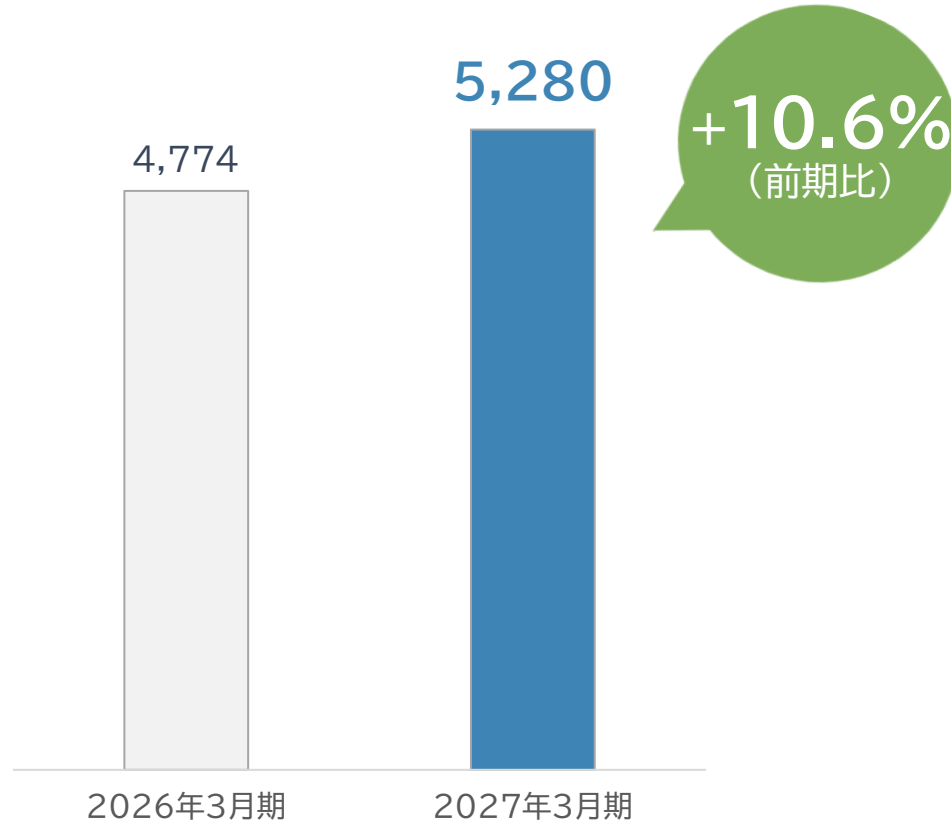
	人的資本投資と柔軟な組織	事業領域の拡大と成長領域への投資	グローバル展開	サービス提供能力の強化	コーポレートガバナンスの強化
方針	経営環境の変化に、アジリティ(俊敏性)をもって適応し、あるいは環境の変化をリードしていくため、組織体制の最適化に柔軟に取り組み企業成長の実現を目指す	既存の事業領域の強化に加え、デジタルトラスト事業の継続成長に向け、資本提携やM&Aなど内部留保資金を有効活用し、当社の戦略的領域に適合する「AI・半導体」「デジタル・サイバーセキュリティ」「量子」の3分野を中心とした、既存の枠組みにとられない新たな成長領域への投資を積極的に行う	グローバル市場への展開を目指し、当社事業と補完関係にある技術を有する海外を含むパートナーとの連携構築を進める	当社のトラストサービスがデジタル社会のインフラとして急速に重要性を高めるなか、この需要拡大に的確に応え、お客様に安心・安全なデジタルトラストを持続的に提供できる体制を強化する	持続的な事業成長と企業価値の向上・経営基盤の強化を図る上で、経営の透明性・公正性を高めステークホルダーのみなさまの信頼に応える
具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ リーダーシップ研修や資格取得・研修等の支援など人材育成 ➢ 昨年度導入した新報酬制度を通じた「挑戦に報いる運用」 ➢ 多様な人材が活躍し「挑戦を後押しする風土」の醸成と働き方改革の推進 ➢ エンゲージメント施策を講じた組織状態の可視化により、ウェルビーイングな職場環境を構築し優秀な人材の獲得と維持 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 【トラストサービス】法規制による本人確認厳格化、法制度の整備による電子契約の利用範囲の拡大、総務省のeシール認定制度創設を受け、「iTrust」のさらなる利用拡大に向けて取り組む また、C2PA等の技術により、AI生成データの信頼性確保ニーズにも対応 ➢ 【プラットフォームサービス】重要インフラ市場に対し、国際安全基準や経済安全保障の観点からの要請に応え、「AlmaLinux」の利用をサーバーから仮想化基盤まで拡大していくとともにパートナー企業と協業し、長期サポートを提供 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 「AlmaLinux」の開発コミュニティであるThe Alma Linux OS Foundationへ参画し「AlmaLinux」の開発提供体制やSBOM対応の推進 ➢ OpenSSF※など他のOSSグローバルコミュニティによるソフトウェアサプライチェーンのセキュリティ対策の推進に貢献し、SBOM対応OSの提供など当社サービスの強化につながる活動 <p>※OpenSSF：Open Source Security Foundationの略。Linux Foundation下で進められているオープンソースソフトウェアのセキュリティ強化を目的として活動するグローバルコミュニティ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 【実績と設備投資】「iTrust」のトランザクション数が累計1.5億件を突破 電子認証センターの設備増強や運用体制の拡充、サービス提供能力の強化 ➢ 【AI・量子関連 R&D】本格的な量子コンピューティング時代を見据えた耐量子計算機暗号(PQC)の対応 AI生成データの信頼性を担保するC2PA等の技術実装 当社事業の根幹に関わる先行技術の研究開発を推進 専門人材の育成やノウハウの伝承を通じて技術の変化に柔軟に適応 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 内部管理体制及びコーポレートガバナンスの整備と、人材育成や戦略的投資、外部環境変化への柔軟な対応 ➢ 株主のみなさまとの積極的かつ建設的なコミュニケーションを通じて、多様なご意見を経営に反映、企業価値の更なる向上 ➢ サステナビリティに対する課題として4つのマテリアリティに取り組み、事業活動と一体的に推進

財務ハイライト

2027年3月期 通期業績予想（サービス別売上）

トラストサービス

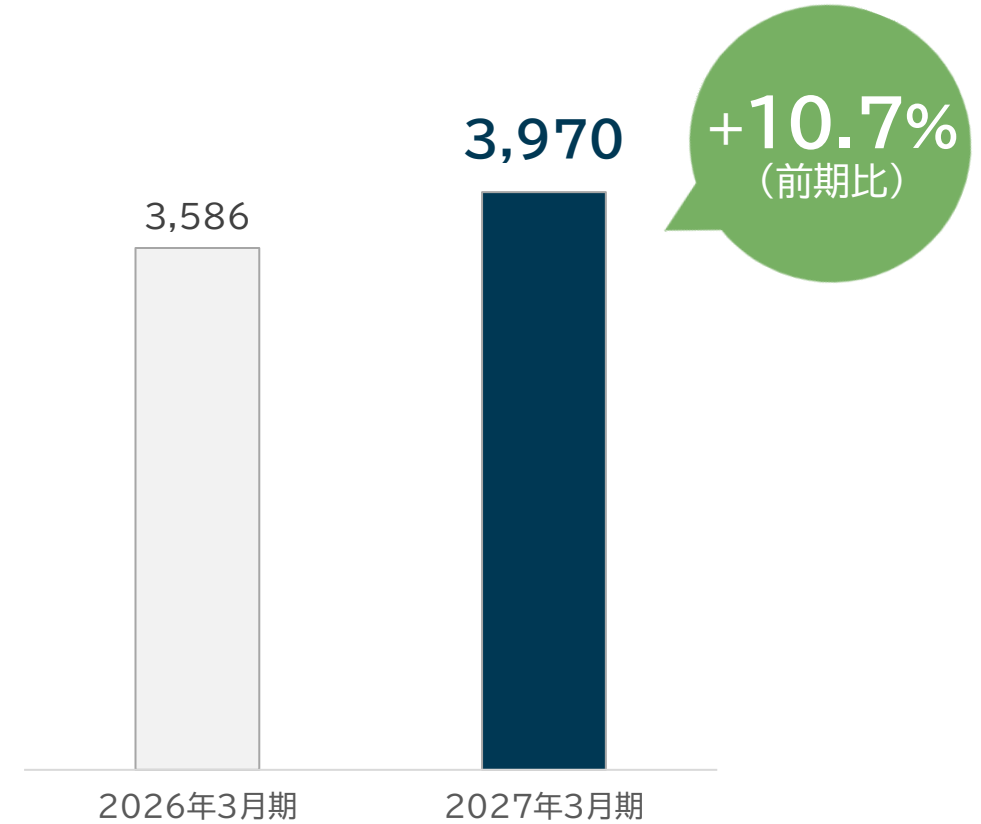
(単位：百万円)



iTrust 継続成長で
リカーリング収益拡大

プラットフォームサービス

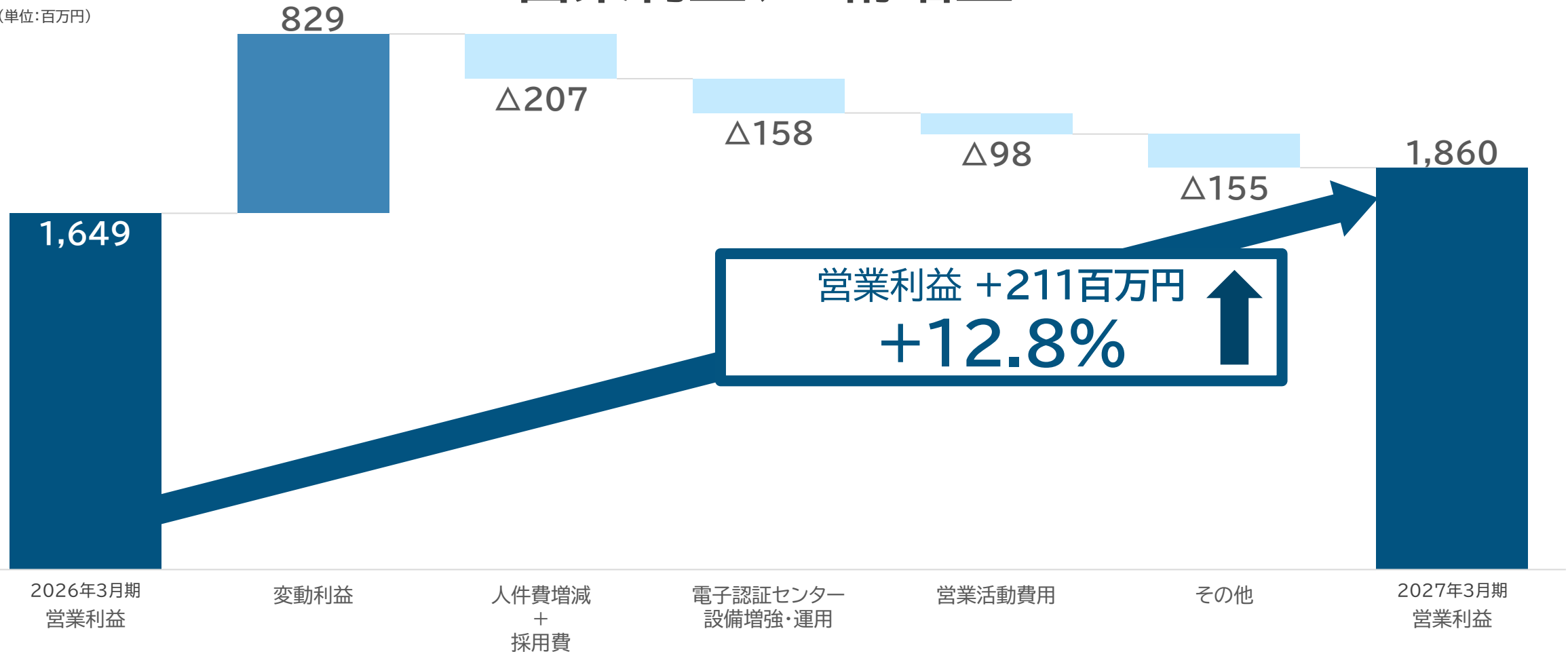
(単位：百万円)



AlmaLinux、EMLinuxサポート増加し
リカーリング収益拡大

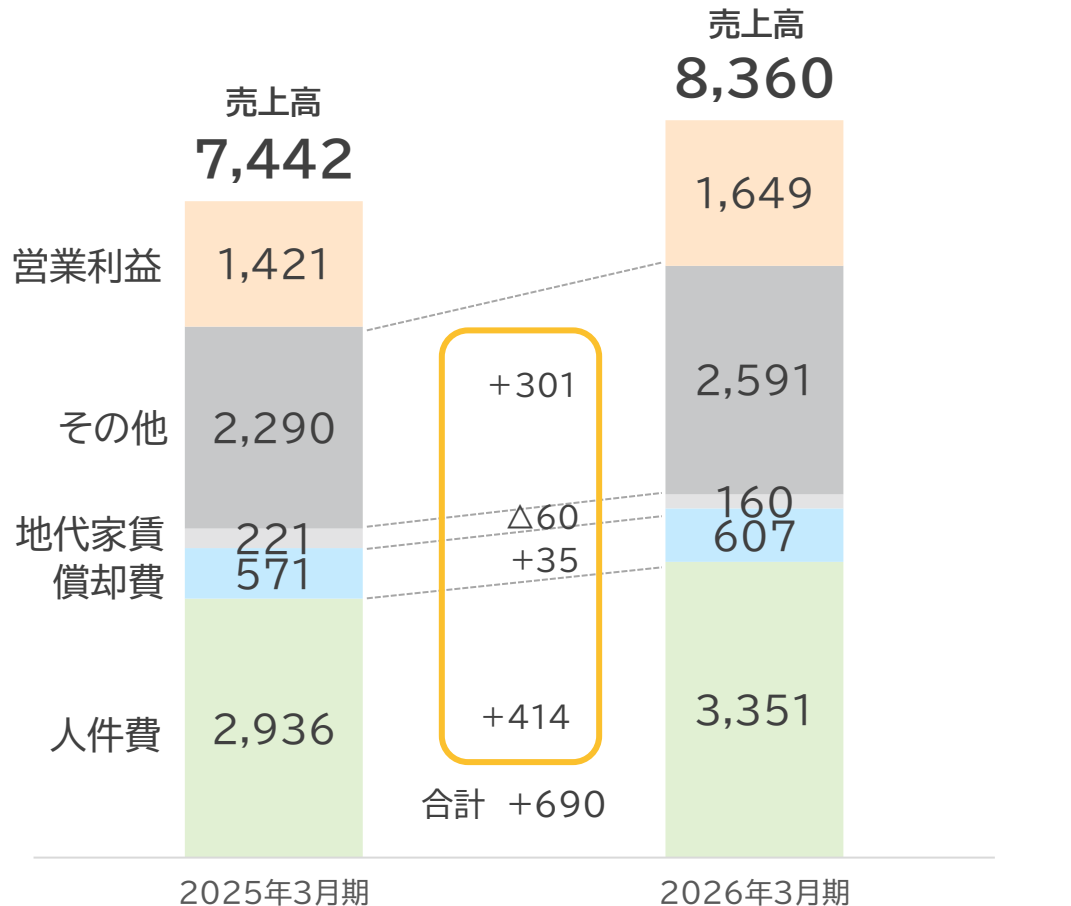
人的資本・サービス提供インフラへの投資をこなし 営業利益、二桁増益

(単位:百万円)



リカーリングサービスの継続的成長に必要な人的投資、設備投資を実施

費用の推移（連結） (単位:百万円)



設備投資方針

好調な電子認証サービスの提供能力増強、及び各サービスの将来の成長に向けた設備、自社開発ソフトウェアへの投資などを積極的に実施

2026年3月期のコスト構造

前期比の主なコスト構造の変化は以下の通り
費用全体 690百万円増

人件費 414百万円増 新卒・中途採用・新報酬制度導入

償却費 35百万円増 第二電子認証センター等の設備投資やiTrustなどのソフトウェア開発に関連し増加。

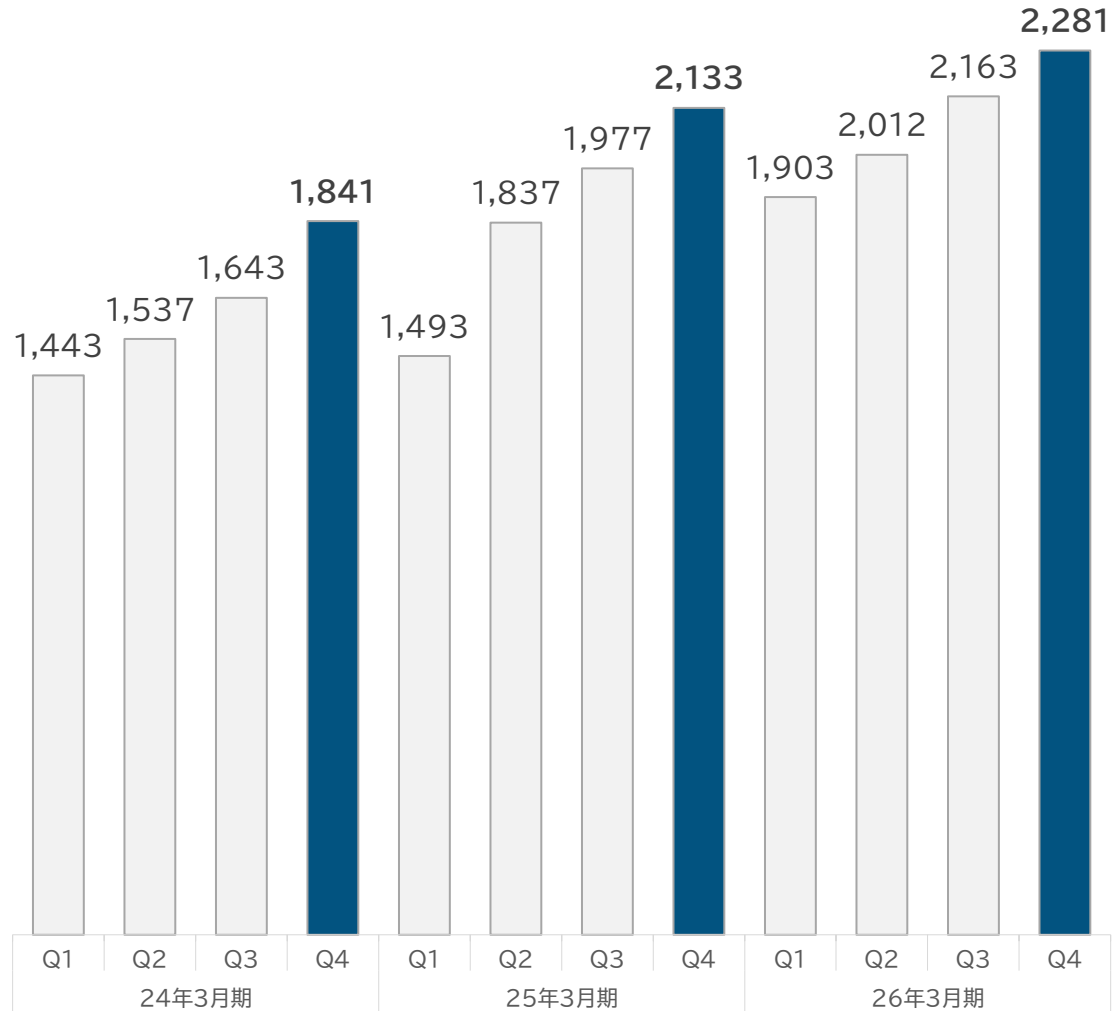
その他 301百万円増 その他諸経費増加



売上高・営業利益 四半期推移 (会計期間)

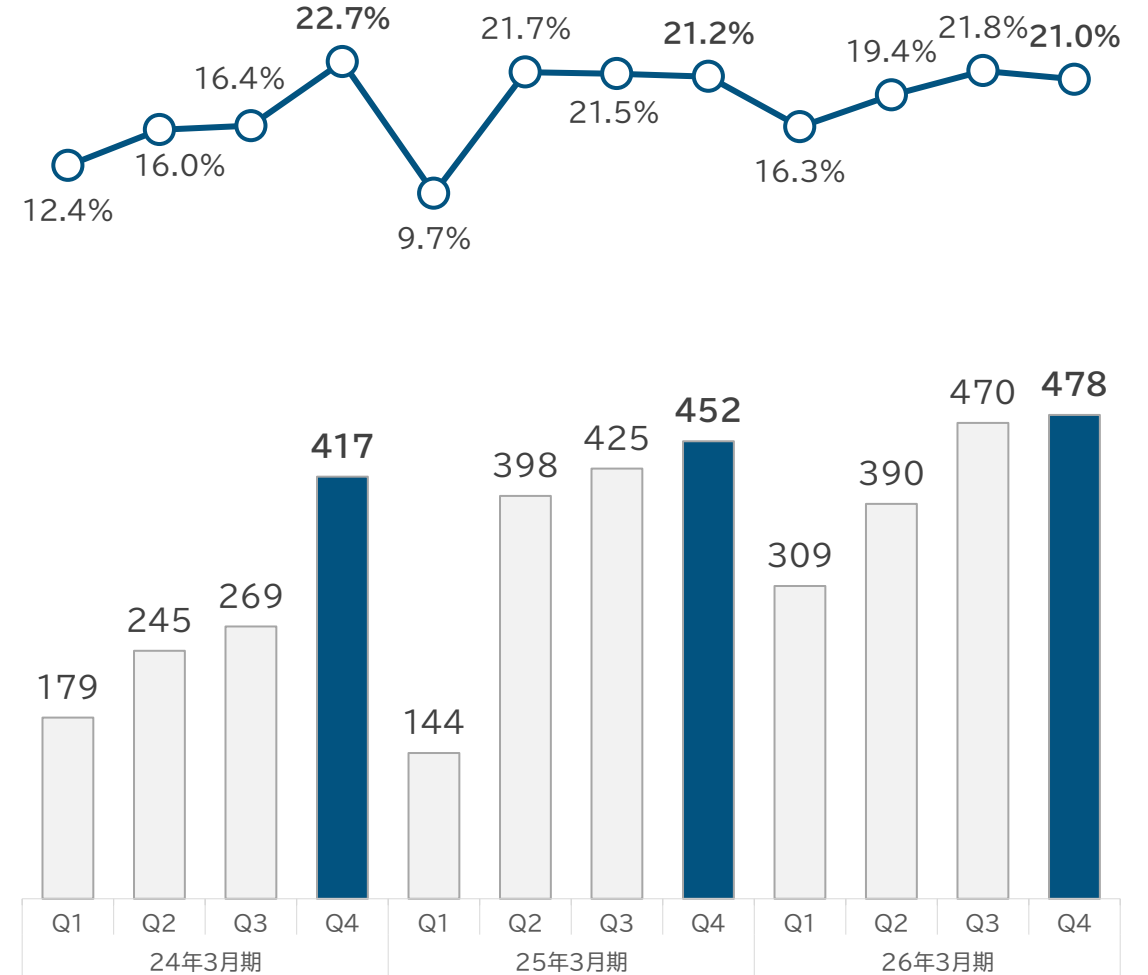
売上高

(単位：百万円)



営業利益

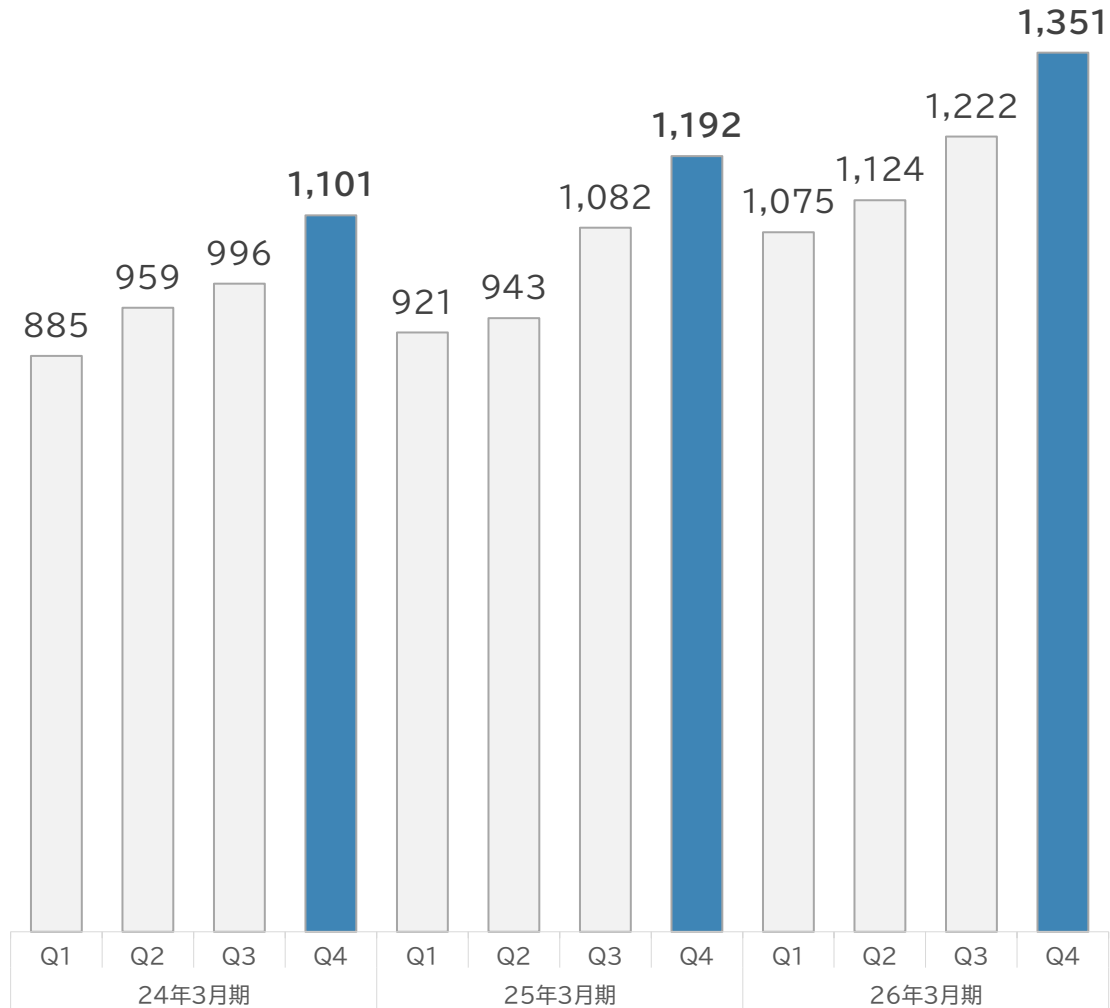
(単位：百万円)



サービス別 売上高 四半期推移 (会計期間)

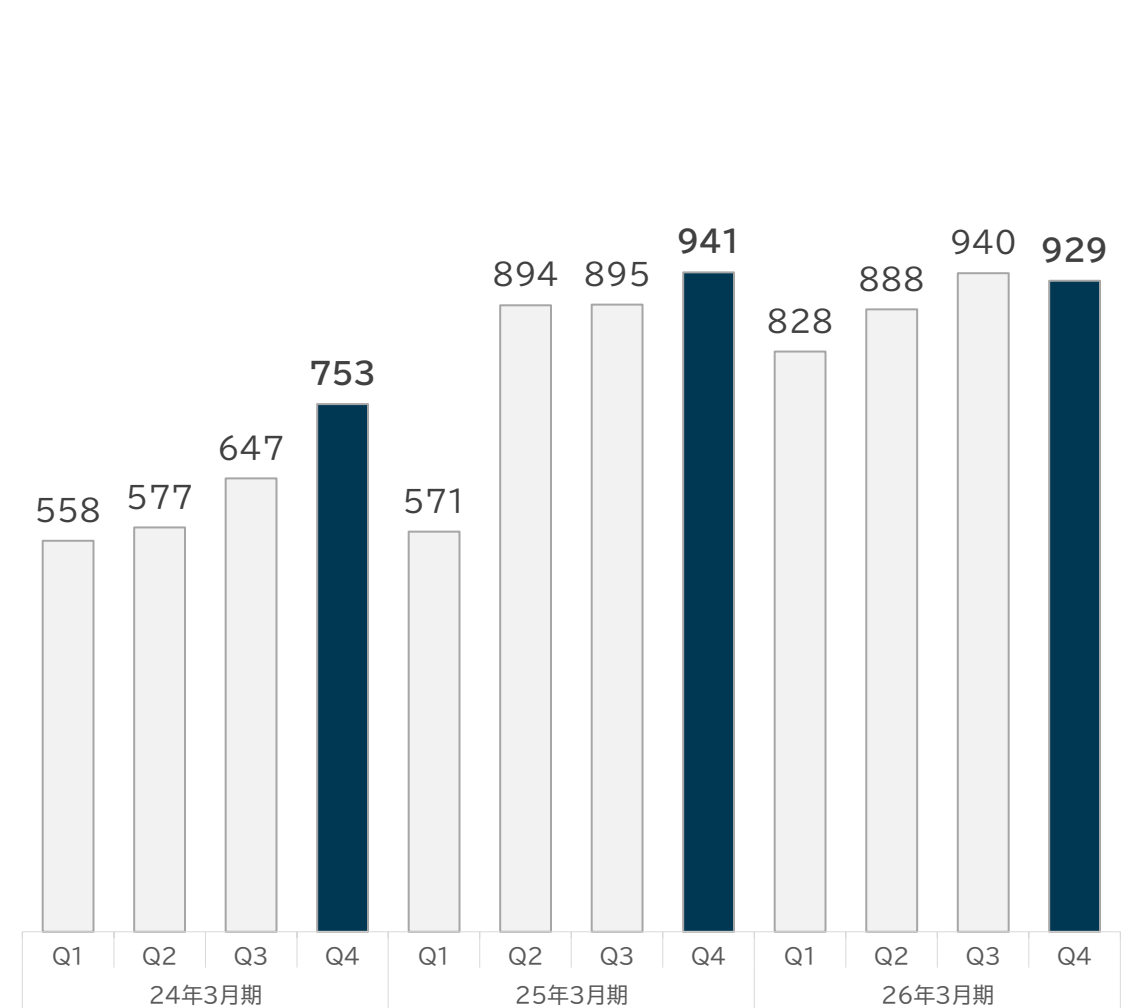
トラストサービス

(単位：百万円)



プラットフォームサービス

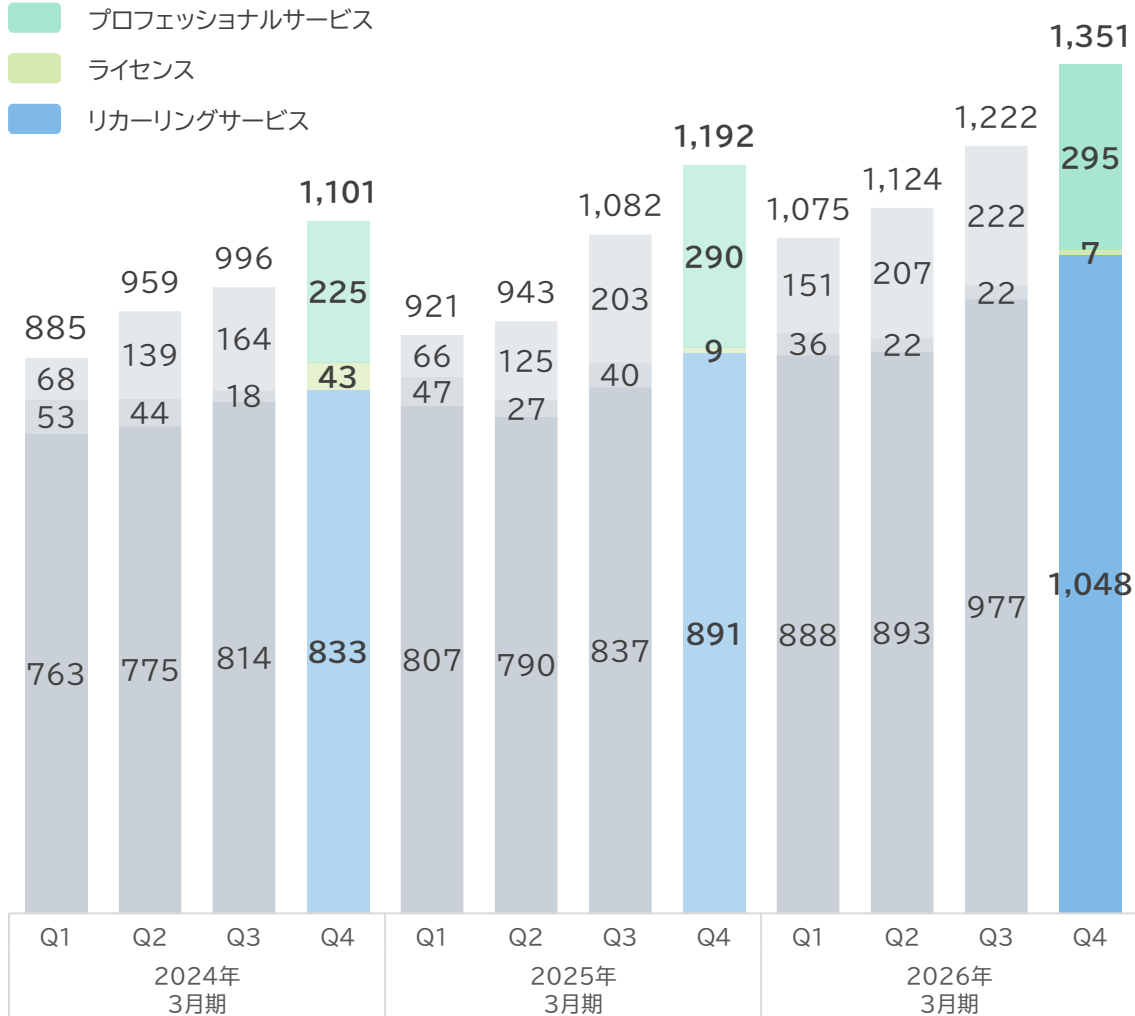
(単位：百万円)



サービス別 取引形態別の四半期売上推移(会計期間)

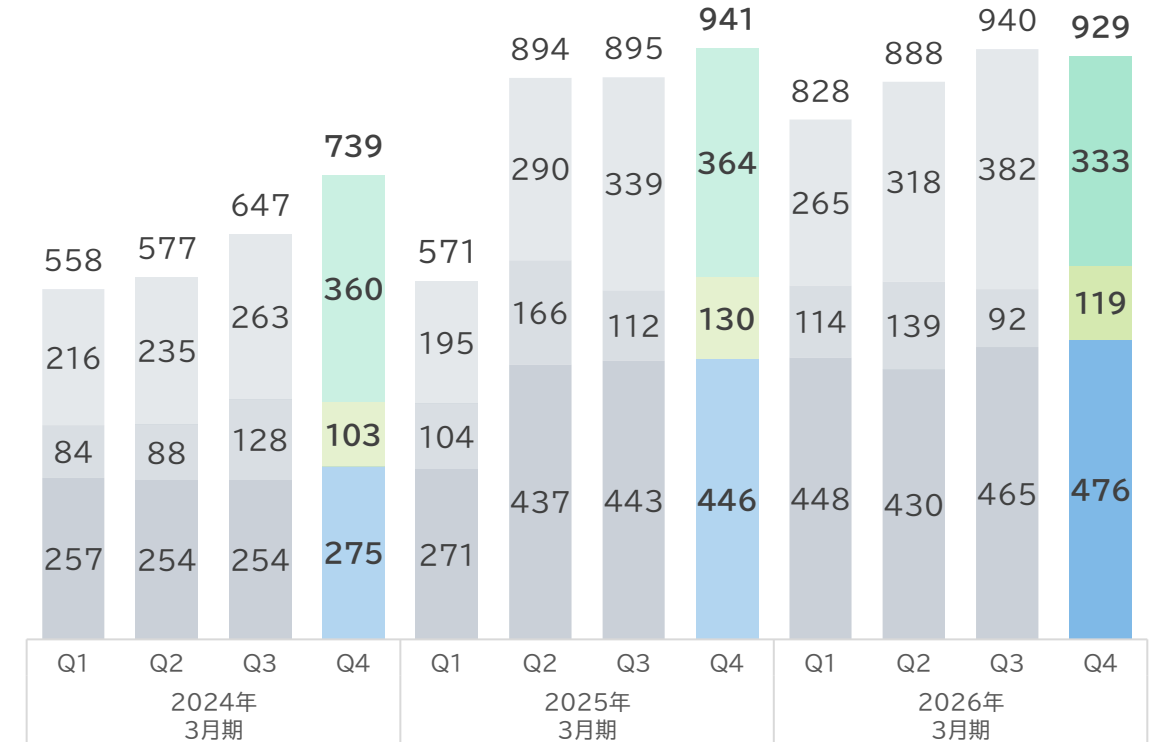
トラストサービス

(単位：百万円)



プラットフォームサービス

(単位：百万円)

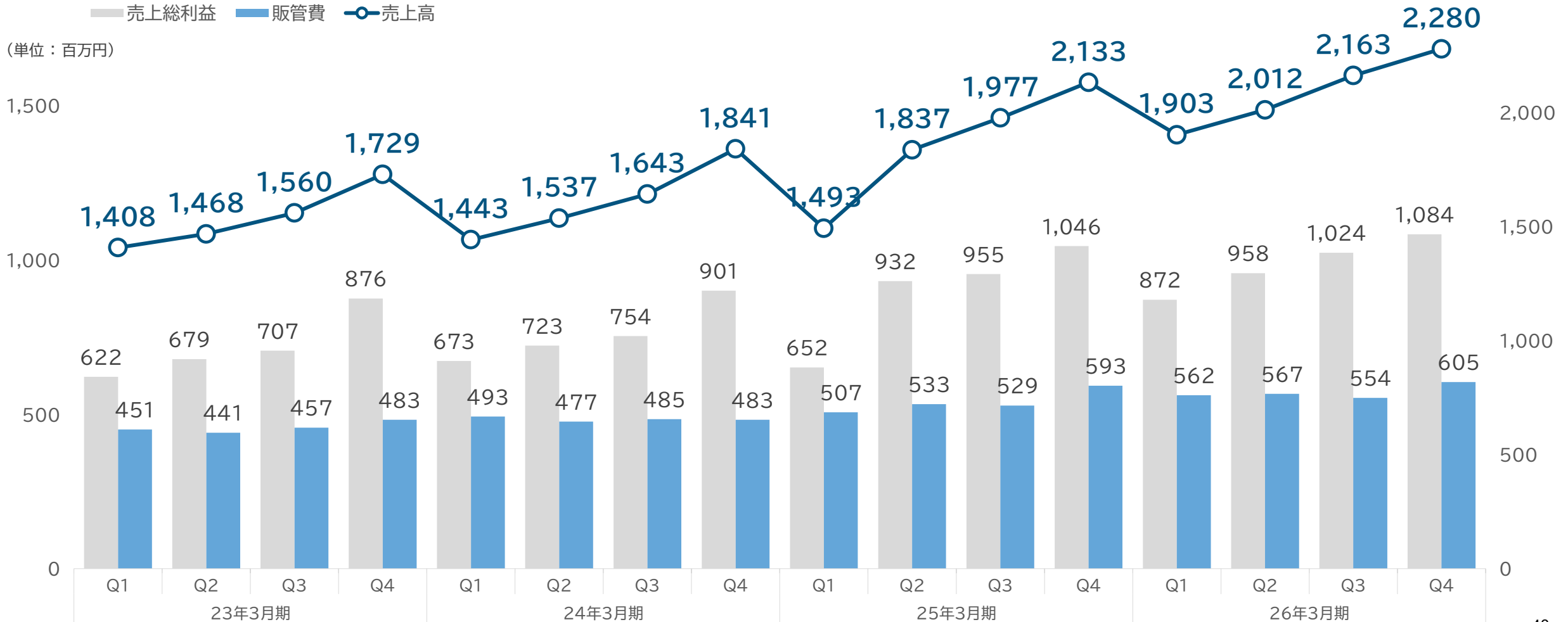


連結PL(サービス別売上含む)

(単位:百万円)

連結業績	2025年3月期	2026年3月期	増減額
売上高	7,442	8,360	+918
トラストサービス	4,139	4,774	+634
プロフェッショナルサービス	686	877	+191
ライセンス	125	88	△36
リカーリングサービス	3,328	3,808	+480
プラットフォームサービス	3,302	3,586	+283
プロフェッショナルサービス	1,188	1,299	+110
ライセンス	514	466	△48
リカーリングサービス	1,598	1,820	+221
売上原価	3,855	4,420	+564
売上総利益	3,586	3,939	+353
販売費および一般管理費	2,164	2,290	+125
営業利益	1,421	1,649	+228

販管費売上高比率は30%程度を維持し、売上高・売上総利益は着実に成長

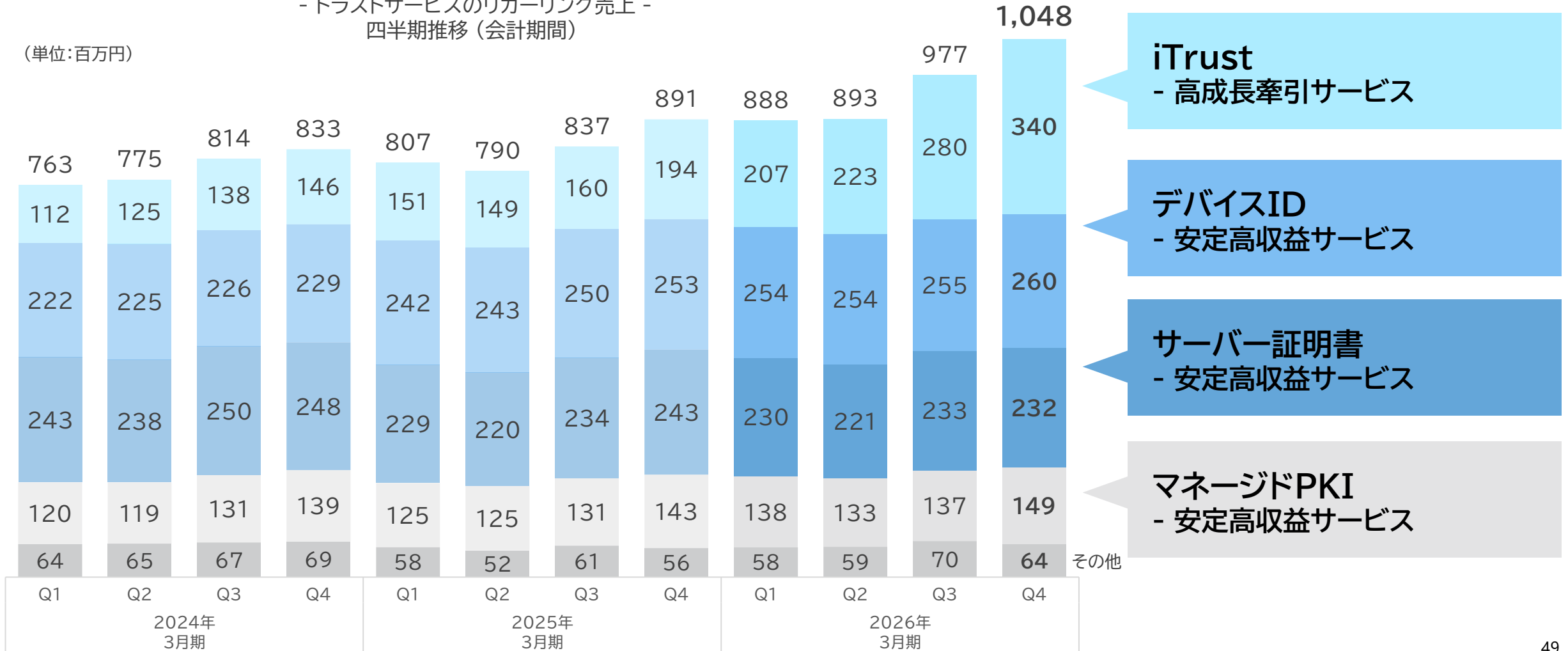


■ トラストサービスのリカーリングに占める主要プロダクトの売上構成

高成長牽引サービスのiTrustが順調に成長

- トラストサービスのリカーリング売上 -
四半期推移 (会計期間)

(単位:百万円)

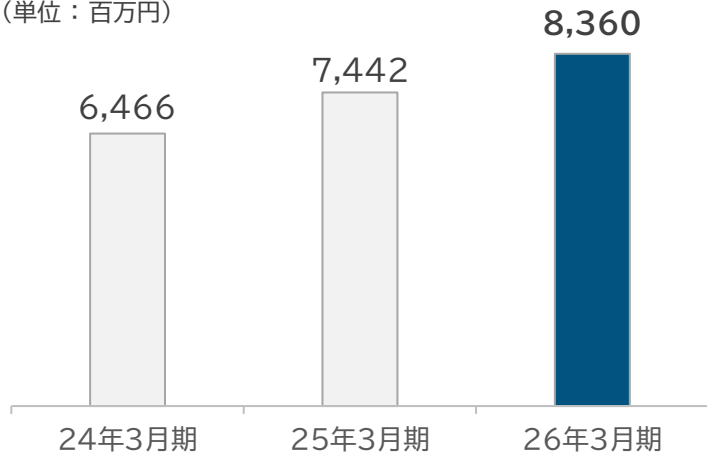


(単位:百万円)	2025年3月末	2026年3月末	増減額	増減率
流動資産	7,096	7,627	+531	+7.5%
(現金預金)	5,560	5,435	△125	△2.3%
(受取手形、売掛金および契約資産)	1,117	1,390	+273	+24.5%
固定資産	2,481	3,075	+594	+23.9%
(ソフトウェア)	924	1,027	+102	+11.1%
(ソフトウェア仮勘定)	169	98	△70	△41.7%
資産合計	9,577	10,702	+1,125	+11.7%
負債	2,999	3,260	+261	+8.7%
(流動負債)	2,415	2,937	+521	+21.6%
(契約負債)	1,040	1,496	+456	+43.9%
純資産	6,578	7,442	+863	+13.1%
(株主資本)	6,573	7,436	+862	+13.1%
(資本金)	836	865	+29	+3.5%
(利益剰余金)	3,979	4,783	+804	+20.2%
負債純資産合計	9,577	10,702	+1,125	+11.7%

主な連結経営指標

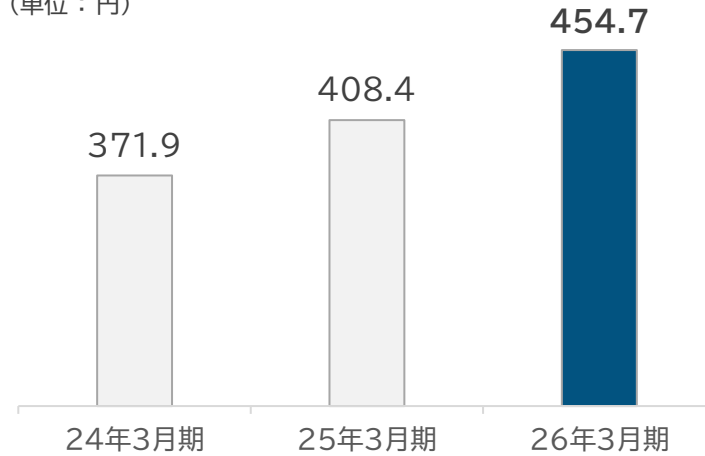
売上

(単位：百万円)



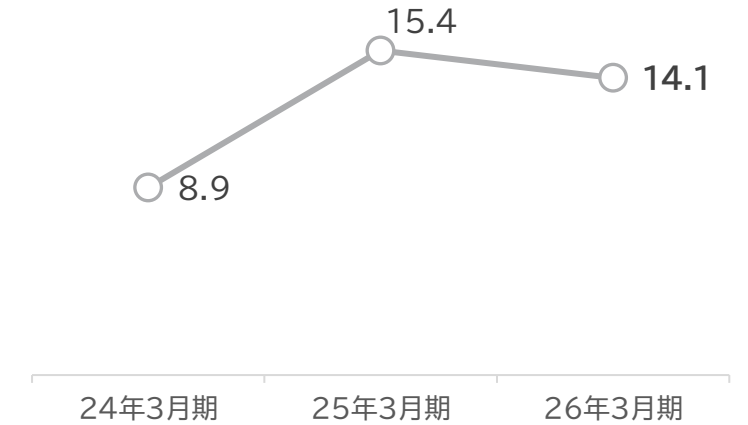
1株当たり純資産(BPS)

(単位：円)



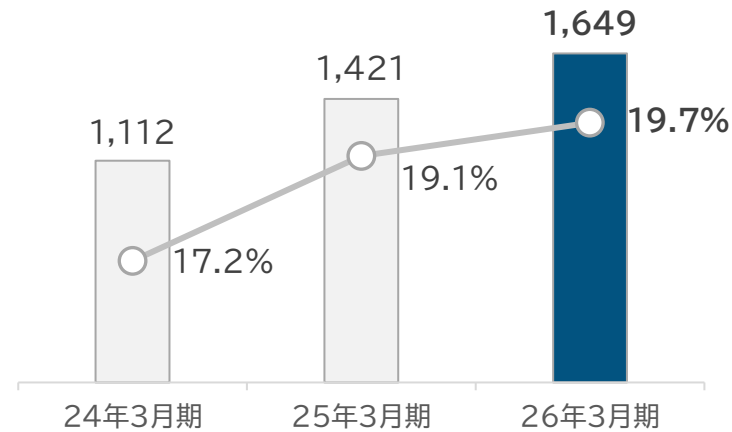
自己資本利益率(ROE)

(%)



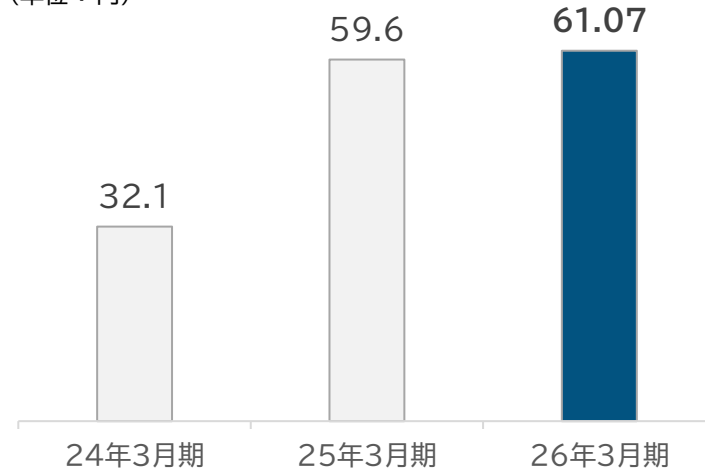
営業利益 および 営業利益率

(単位：百万円)



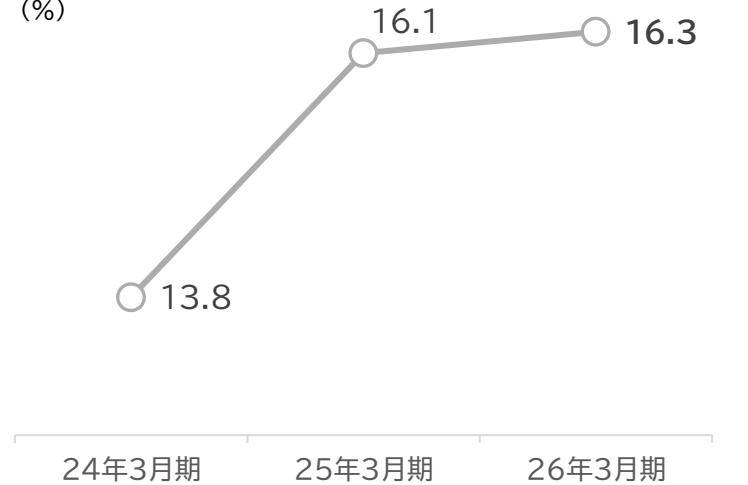
1株当たり当期純利益(EPS)

(単位：円)



総資産経常利益率(ROA)

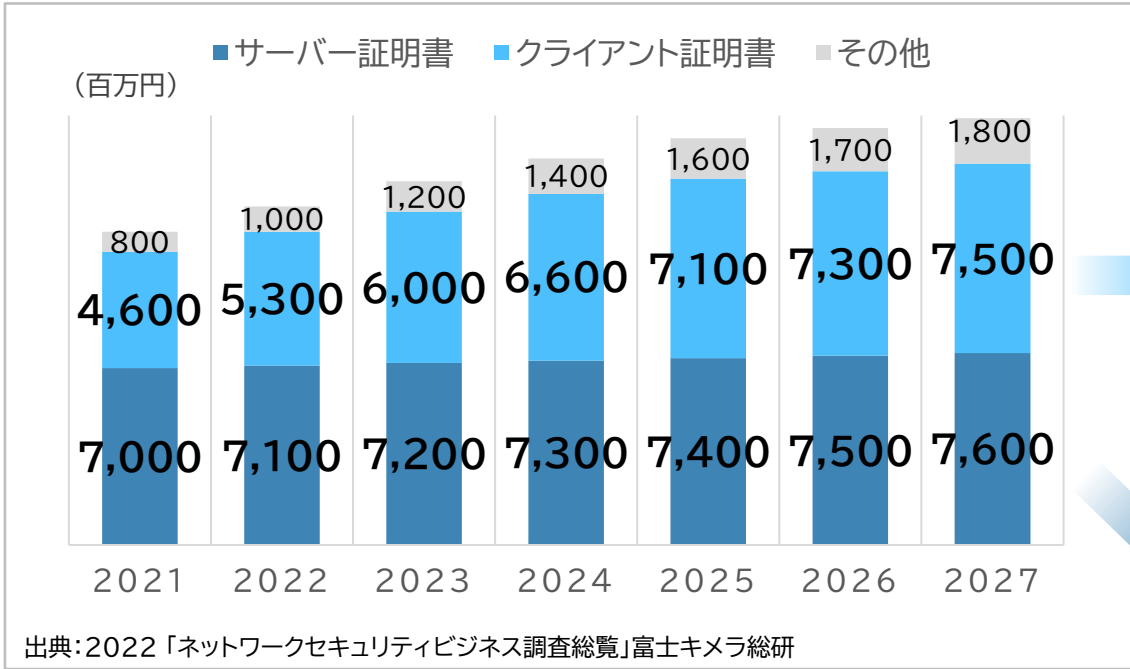
(%)



※2023年4月1日付 および、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たりの金額を計算しております。

市場データ

■ トラストサービスの市場環境



デバイス証明書：DXで認証ニーズ拡大

平均成長率
クライアント証明書 8.5%

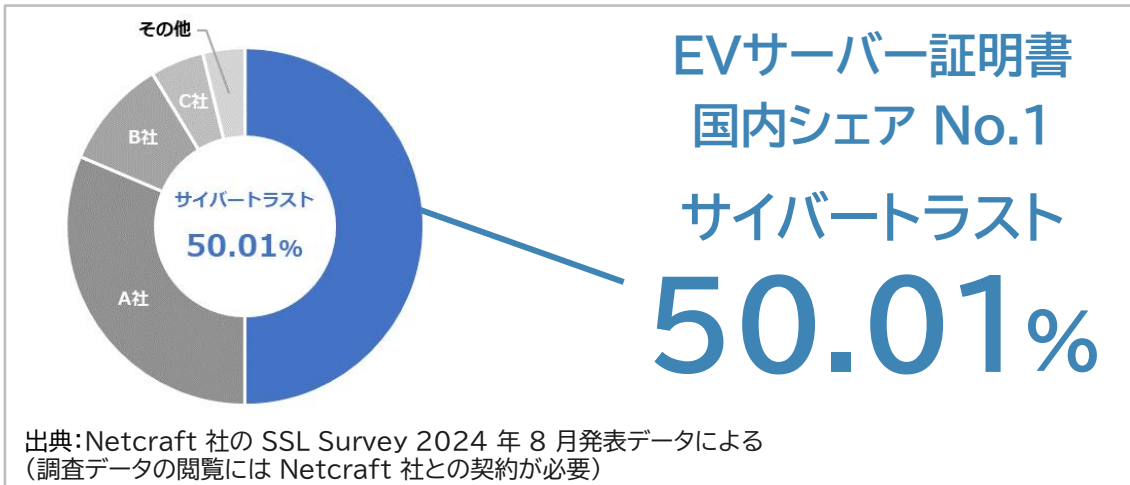


企業におけるテレワークやクラウド活用など、デジタル化が急拡大する中、ゼロトラスト対策としてもデバイス認証のニーズが拡大

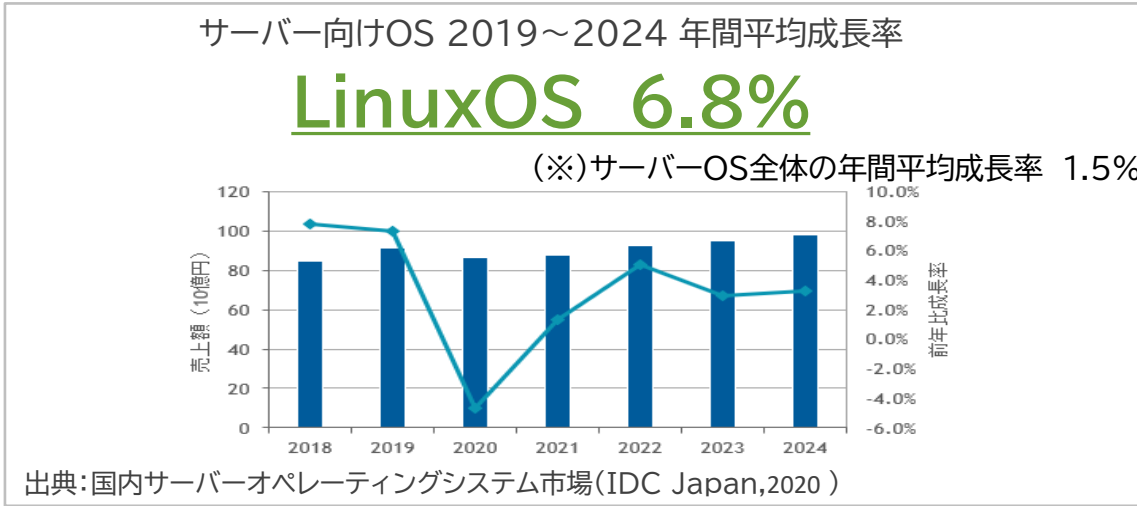
サーバー証明書：市場は堅調に推移



サーバー証明書の中でも、サイト運営者の実在性を最も厳格に審査するEV証明書に注力し、安定的収益を確保



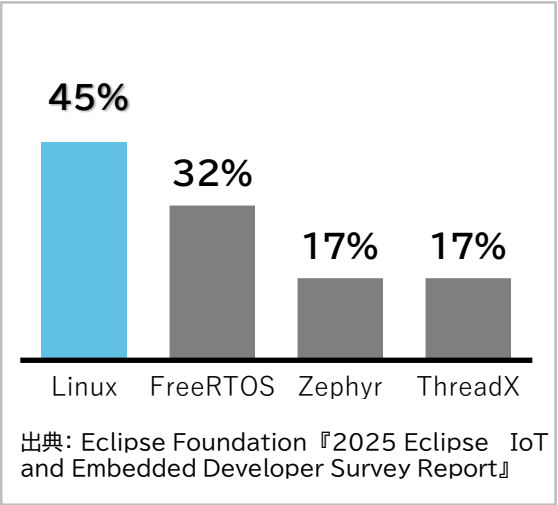
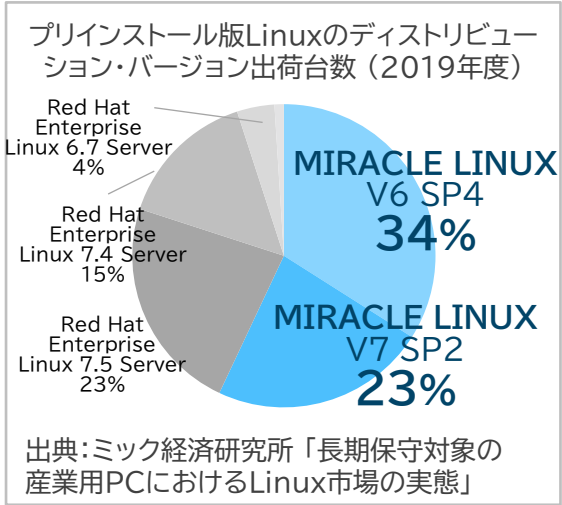
プラットフォームサービスの市場環境(OS)



日常生活、社会活動におけるLinux OSの普及



IoT家電からビジネス利用、重要インフラ15分野までの幅広い普及と、安心安全・長期サポート・国際標準への適合に対する強い期待と要望



日本企業として国際標準OS開発に貢献しサポートサービスを提供



The AlmaLinux OS Foundationに日本企業唯一のボードメンバーとして参加し、他のLinuxOSに先駆け、SBOM等国际安全基準適合および長期サポートの実現を提案

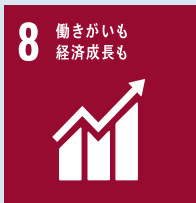
サステナビリティ

当社は、社会的責任ある企業として、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、女性・外国人の活躍促進を含む社内の多様性の確保など、サステナビリティに関連する対応を重要な経営課題とし、積極的・能動的に取り組んでいます。

SDGsへの取組みにあたり、社会課題を「事業活動を通じて取り組む社会課題」と「会社活動を通じて取り組む社会課題」の2つに分類し、各々2つ計4つのマテリアリティ(重要な社会課題)を特定しました。当社は、この4つのマテリアリティに取り組むことで、事業の成長とともに持続可能な社会の実現に貢献します。

事業活動を通じて取り組む社会課題

DXを支えるトラストサービス推進による
安心・安全なデジタル社会の実現

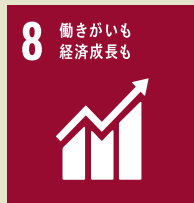


オープンイノベーションによる
テクノロジーの発展







会社活動を通じて取り組む社会課題




レジリエントな組織づくりによる
企業成長の実現




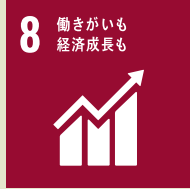

省資源・省エネルギー化による
サステナブルな社会への貢献



	目標	取組み
<div data-bbox="129 308 372 554"> <p>8 働きがいも 経済成長も</p>  </div> <div data-bbox="129 558 372 803"> <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくらう</p>  </div>	<p>誰もが、いつでも、どこでも安心・安全にサービスを利用できるデジタル社会を実現し、資源効率を漸進的に改善させ、持続可能な経済成長を可能にします</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 就業場所を選ばない安全なテレワーク環境、クラウド利用環境を実現するため、利便性が高く強固な認証サービスを提供しています • 企業の DX推進と環境負荷の低減のため、電子契約をはじめとする企業のペーパーレス化、手続きのオンライン化を支援するサービスを提供しています
<div data-bbox="129 841 372 1086"> <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくらう</p>  </div> <div data-bbox="129 1090 372 1336"> <p>12 つくる責任 つかう責任</p>  </div>	<p>質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なデジタル社会基盤を構築します。また、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減します</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 安心・安全なデジタル社会基盤を実現するため、本人確認や契約などの各種業務や手続きの DXにおける信頼性を確保するサービス、IoT機器のサプライチェーンおよびライフサイクル全体に渡る安全性・信頼性を確保するサービスを提供しています • また、IoT機器の製造から廃棄までのライフサイクル管理により、機器保全・再利用および廃棄管理の適正化を実現します

	目標	取り組み
<div data-bbox="129 311 372 554"> <p>4 質の高い教育をみんなに</p>  </div> <div data-bbox="129 561 372 803"> <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>  </div>	<p>コミュニティや業界団体を通じて情報発信、啓発活動、コミュニケーションを行い、多くの人々が最新技術、業界動向、今後の技術展望に触れ、学べる環境を提供します</p>	<ul style="list-style-type: none"> • コミュニティや業界団体に参加し、情報発信を含めた各種活動に取り組んでいます • 安心・安全なデジタル社会基盤に必要なガイドラインや法制度、国際連携に向けた施策への取り組み、および社会実装に貢献しています
<div data-bbox="129 946 372 1189"> <p>17 パートナシップで目標を達成しよう</p>  </div>	<p>官民や市民社会などさまざまなパートナーシップを推進し、新しい価値を提供し続けます</p>	<ul style="list-style-type: none"> • DXを推進する企業とのパートナーシップにより新たな価値を創出し、共同で社会課題を解決しています • 教育機関の活動支援や講義などリソースを提供しています • コミュニティや業界団体での仕様策定、PoC (Proof of Concept)の実施、政府への提言、情報発信などを行う活動に参加しています



※ PoCとは、日本語では「概念実証」と訳され、新たに開発された技術や理論、アイデアなどが実現可能かを試作開発の前段階で実証することを指します。 58

	目標	取り組み
 <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>  <p>8 働きがいも経済成長も</p>	<p>育児や介護などのライフイベントに柔軟に対応できる制度や業務環境を整備することで、従業員が柔軟に多様な働き方から選択し、安心して業務に取り組めるよう支援します</p>	<p>多様な働き方ができるよう、以下のような各種制度を設けています</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーフレックスタイム制度 ・テレワーク制度 ・ふるさとテレワーク制度 ・育児・介護休暇制度、生理・産診休暇制度 ・ボランティア休暇、能力開発支援休暇 ・資格取得支援奨励制度 ・くるみん認定取得
 <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>	<p>社内の様々な意思決定において、業界平均を超える女性の参画および平等なリーダーシップの機会を確保します</p>	<p>ジェンダー平等を実現するため、以下のような施策を積極的に実施しています</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性積極採用(活躍する女性社員の紹介) ・女性活躍推進 (執行役員/本部長、部長、CCM/CCIM※などで活躍) ・女性管理職と女性従業員との交流機会の設定 ・えるぼし認定取得

KPI

- ◆管理職に占める女性従業員の割合: 8.2%以上達成
- ◆多彩なキャリアコース: 直近3年度で A~Dの2項目以上達成
- A: 女性の非正社員から正社員への転換: 派遣労働者の雇入れでも可
- B: 女性のキャリアアップとなる雇用管理区分の転換
- C: 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用
- D: おおむね30歳以上の女性の正社員としての採用

※ CCM : チーフコミュニケーションマネージャー
CCIM : チーフカスタマーインティマシーマネージャー

	目標	取り組み
 <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>	<p>オフィス環境および自社データセンターにおける省エネルギー化を推進します</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 本社は東京都認定の「優良特定地球温暖化対策事業所(トップレベル)」を選定しています • データセンターは、カーボンフリー電力を導入した施設で運用しており、加えて、省電力ハードウェア製品の導入や機材集約化により消費電力を削減し、照明や空調設備などの省電力化にも努めています • 全社的にテレワークを実施することで、移動に関わるエネルギー消費の削減に貢献しています
 <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>	<p>ペーパーレス化の推進により、自然環境の保全(森林の伐採量の抑制)に取り組み、地球温暖化防止に貢献します</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 電子契約サービスの全面的な導入により、ペーパーレス化を推進しています • なお、2023年度に施行予定のインボイス制度に向け電子インボイスの対応にも取り組んでいます • その他、各種紙の使用や印刷の削減に努めています

KPI

- ◆再生可能エネルギー利用率:2030年までに100%達成
- ◆新規機材調達における環境基準適合機材の調達率:90%以上
- ◆電子契約率:2030年までに 100%達成
- ◆印刷物削除:2030年までに 2022年度比で 50%削減

認識するリスクおよび対応策

成長の実現や事業計画の遂行に重要な影響を与える可能性があるとして認識する主要なリスク及び対応策は以下の通りです。
その他のリスクは有価証券報告書の事業等のリスクをご覧ください。

	認識する主要なリスク	顕在化可能性 の程度/時期	顕在化時 影響度	対応策
トラストサービスの重要契約 (サーバー証明書のルート認証局)	サーバー証明書はセコムトラストシステムズのルート認証局を用いて提供しているが、同社との関係に大きな変化が生じ、同社のサービス提供が損なわれた場合は代替手段の確保等が必要となるリスク	低/中長期	中	同社との良好な関係を維持/自社ルート 認証局による事業体制を構築中
トラストサービスに係る 特有の制約条件等	認証サービスでは、グローバル・スタンダードなセキュリティ監査である「WebTrust」に毎年合格し、堅牢な運用を行っておりますが、「WebTrust」に合格できない場合、証明書発行業務が制約を受けるリスク	低/中長期	大	WebTrust監査に対応する事務局を認証局内に設置し自主監査を実施
サーバー証明書に関わる 業界規制	サーバー証明書につき何らかの自主的な業界ルールの制定が行われた場合に事業が制限されるリスク	中/中長期	不明	ルール等の策定または改定等に対する早期の情報収集と、規制に適合したサービスの速やかな提供

	認識する主要なリスク	顕在化可能性の程度/時期	顕在化時影響度	対応策
プラットフォームサービスの重要契約(Linuxサポート等) ※2	LinuxOSのサポートサービスには、Cloud Linux Software社とのリセラー契約に基づき提供するサポートサービスその他関連サービスが含まれていますが、同社との関係に大きな変化が生じ、同社のサービス提供が損なわれた場合は代替手段の確保等が必要となるリスク	低/中長期	中	同社との良好な関係を維持
経済安全保障に関わる基準・法規制のプラットフォームサービスへの影響について	リカーリングサービスであるEMLinuxに向けたセキュリティコンサルティング案件と組込受託開発案件の獲得、遂行に注力している。経済安全保障に関わる各国の基準・法規制の状況に変化が生じた場合の案件獲得状況に影響が生じるリスク	中/中長期	中	経済安全保障に関わる各国の基準・法規制に関する早期の情報収集と、基準・法規制に適合したサービスの速やかな提供
情報セキュリティ対策	情報漏洩又は誤用した場合に損害賠償責任を負う可能性および企業としての社会的信用を喪失するリスク	低/中長期	大	厳重な情報セキュリティ管理体制での機密情報の管理/監査機関による情報システムや電子商取引の信頼性等適合保証/セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格認証取得・従業員研修
技術革新への対応	技術革新や顧客ニーズの変化に対し、適切かつ迅速に対応できなかった場合に業務の継続関係等に影響するリスク	低/中長期	大	人材の育成・確保ノウハウを組織的に習得する等により顧客のニーズに対応/研究開発部門による当社事業に関わる先行技術に関する調査や新製品・サービスの開発

※1 リスク情報に記載のリスクは当社が対応策に適切に実行することで当社事業の差別化や当社の強みにつながるものと認識しております。

※2 2026年3月期において、プラットフォームサービスのLinuxサポートにおいてCloud Linux Software社と連携し提供する取引の規模が相応の規模になり、今後も連携し顧客へ提供する取引の規模は拡大することが想定されるため、新たに重要な契約としてリスク情報に追加しております。

用語	説明
電子証明書	「対象を正しく認証・特定するデジタル化された身分証明書」のことで、信頼できる第三者機関としての電子認証局が対象を審査して発行することにより、ヒトやモノなどの正しさを証明するもの
電子認証	ネットワーク上や、複数の利用者がいるシステムにおいて、利用者本人であることを電子的に確認し、なりすましの防止や情報の改ざんを防ぐこと
電子認証局	電子証明書の発行や失効などを行う権限を有し、登録局(審査を実施)と発行局(発行や失効などを実施)により構成される
サーバ証明書	ウェブサイトの「運営者の実在性を確認」し、ブラウザとウェブサーバ間で「通信データの暗号化」を行うための電子証明書
EVサーバ証明書	Extended Validation の略称。世界統一の厳格な審査基準に則って発行され、また監査機関により定められた監査に合格した電子認証事業者のみが発行できる、最も信頼性の高い SSL/TLS 証明書
マルチドメイン証明書	異なるドメインを含む FQDN であっても、Subject Alternative Names (SAN) の領域に登録して複数のドメインに利用することができる証明書
ワイルドカード証明書	同一ドメインの異なる複数サブドメインに対して 1 つの証明書で利用可能な証明書
SSL化	Webサイトとそのサイトを閲覧しているユーザとのやり取り(通信)を暗号化すること

用語	説明
クライアント証明書	ユーザのデバイス(PCやスマートフォン等)に証明書をインストールし、そのユーザが正規の利用者であることを認証する電子証明書。大きく「ユーザ証明書」と「デバイス証明書」の2種類となる
デバイス証明書	スマートフォンやタブレットなど、情報端末に発行される。社内ネットワークへのアクセス権を「証明書の入った端末のみ」と制御することで、権限のない情報端末によるアクセスを防ぐ
ユーザー証明書	社員証やシステムログインカードなど、個人を認証するために用いられる
VAR	付加価値再販業者。販売するサービスの一部として、デバイスIDを組み込んだり、オプションとして選べるようにして販売するパートナー契約のこと。
Linux	無償でソースコードが公開され、誰もが利用・複製・改変・再配できるオペレーティングシステム。必要な機能を選択して再構築できることから、サーバーや組み込みシステムとして電化製品などの幅広い用途に利用されている
OS	オペレーティングシステムの略称。コンピューターのシステム全体を管理し、種々のアプリケーションソフトに共通する利用環境を提供する基本的なプログラム
OSS (オープンソースソフトウェア)	ソフトウェアの設計図にあたるソースコードが無償で公開されており、誰でも使用及び改良や再配布ができるソフトウェア
Linuxディストリビューション	Linuxカーネルとその他ソフトウェア群を1つにまとめ、利用者が容易にインストール・利用できるようにしたもの

用語	説明
RHEL	Red Hat Enterprise Linuxの略。Red Hat社によって開発、販売されている業務向けのLinuxディストリビューションのこと。
CentOS	RHEL と高い互換性を持つコミュニティベースの無償 Linux OS
OSSコミュニティ	オープンソースソフトウェア(OSS)の開発や改善、情報交換などを主な目的として、利用者、開発者、愛好者らによって構成され非営利目的で運営される団体。世界中に散在するメンバー間でソースコードを共有し、共同開発や関連情報の発信、勉強会の開催などを行っている
SBOM	Software Bill of Materials：ソフトウェアに含まれるコンポーネントや依存関係、ライセンスの種類などをリスト化したソフトウェア部品表のこと。
統合監視ツール	サーバーが正常に稼働しているかどうか、サーバーから稼働情報を取得することで、稼働状況を把握・分析するためのツール
組込み	特定用途向けに特化、限定した機能を果たすことを目的とした機器およびシステム。携帯電話やカメラなどの電子機器や家電製品・自動車等
リアルタイム(RT)OS	一般的な汎用OSと違い、リアルタイム性を重視した、組込みシステムで多く用いられるOS
ROT	Root of Trust (信頼の基点)： ハードウェアやソフトウェアに関するセキュリティにおいて、信頼性を実現する根幹となる部分のこと。
Sigstore	OSSの出所と真正性を確認する署名サービス

機能	正式製品名	本資料における略称
【 トラストサービス 】		
SSL/TLSサーバー証明書	iTrust SSL/TLS サーバー証明書	サーバー証明書
端末認証	サイバートラスト デバイスID	デバイスID
認証局アウトソーシングサービス	サイバートラスト マネージドPKI	マネージドPKI or MPKI
本人確認、電子署名用証明書、電子署名	iTrust 本人確認サービス、iTrust 電子署名用証明書、iTrust リモート署名サービス	iTrust ※左記の3つサービスを包含するサービスとして表記
本人確認	iTrust 本人確認サービス	iTrust (本人確認)
電子署名用証明書	iTrust 電子署名用証明書	iTrust (電子署名)
電子署名	iTrust リモート署名サービス	※左記の2つサービスを包含するサービスとして表記
eシール	iTrust eシール用証明書	iTrust (eシール)
【 プラットフォームサービス 】		
サーバーOS / クラウド基盤	MIRACLE LINUX	MIRACLE LINUX
統合監視	MIRACLE ZBX	MIRACLE ZBX
IoT向けLinux	EMLinux	EMLinux
IoTトラストサービス	Secure IoT Platform	SIOTP

本発表において提供される資料ならびに情報は、
いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。

これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、
実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、
金利、通貨為替変動といった一般的な国内および、国際的な経済状況が含まれます。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、
かかる情報の正確性、適切性等について当社はこれを保証するものではありません。

今後、「事業計画及び成長可能性に関する事項」については毎年6月頃を目途に開示を行う予定です。



すべてのヒト、モノ、コトに信頼を